府中市総合戦略

平成 28 年 2 月 府中市

府	由	市	紁	슴	鉪	略
ЛΊ	т	113	THE		サス	MD

はじめに 1

第1章	声 府中市総合戦略の推進方針	2
1 2 3 4	基本的な考え方 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · · · · 2
第2章	育 府中市の将来像の実現に向けた基本目標	6
1	基本目標① 「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、	•
2	安定した雇用を創出する · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
3	基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・ **********************************	
4	基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとと地域と地域を連携する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
第3章	章 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)	14
1	基本目標① 「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、	
	安定した雇用を創出する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
2	基本目標② 府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつく	
3	基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる・・・	_
4	基本目標(4) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとと	
	地域と地域を連携する・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35

▽広域編〜	45
第1 辛 たは体体にウルマ	46
第1章 広域連携に向けて	46
1 ビジョン策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	AC
(1) 連携中枢都市圏の名称····································	46
- · · · · · · · · · ·	
3 計画期間····································	
6 構成市町から福山市への通勤・通学の状況 ····································	
(1) 人口減少の進行と人口構造の変化····································	
(1) 人口減少の進行と人口構造の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(5) 社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化・・・・・・	
2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿	52
1 基本指標 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	52
(1) 人口	52
(2) 世帯数	
2 産業の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56
(1) 工業	56
(2) 農林水産業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
(3) 観光·····	61
3 都市機能 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	63
(1) 高度医療······	63
(2) 広域的な都市基盤の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
(3) 高等教育機能	68
4 住民サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69
(1) 福祉(高齢者・障がい者・子どもの発達支援)	69
(2) 出産・子育て支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	71
(3) 健康づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(4) 地域振興·····	75
(5) 圏域マネジメント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76
5 備後圏域のめざす姿 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	77
3章 圏域づくりの基本方針	79
第4章 将来像の実現に向けた具体的取組	81
第4章 将来像の実現に向けた具体的取組	01

はじめに

全国的に進行している人口減少は、今、地方が直面する共通の課題です。人口減少は市場の縮小や税収の減少など、地域経済や行政運営に影響を及ぼすだけでなく、地域社会の様々な基盤の維持も困難となり、地方の衰退につながってしまいます。地方の活力は、国の成長を支える重要な要素です。

このため、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方公共団体が人口の長期ビジョンと総合戦略を策定し、住民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、まち・ひと・しごとの好循環により、将来に向かって活力ある日本を維持することを目的としています。

本市においても、改めて人口減少問題と向き合い、本市の将来展望人口を満たすための「府中市人口ビジョン」や、めざすべき将来の方向に向け、「府中市総合戦略」を策定し、 戦略的に施策を推進するものです。

まち・ひと・しごと創生法は、地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図ることを基本理念としていることから、福山市を連携中枢都市とする備後圏域において、平成26年度に「びんご圏域ビジョン」を策定し、圏域の6市2町で互いに補完し合いながら、人口減少社会にあっても、住民が心豊かに暮らすことができる圏域づくりを進めているところです。そうしたことから、本市総合戦略は、びんご圏域ビジョンとの連携を図り推進していきます。

本市総合戦略は、人口が減少していく中でも住民の幸福度や満足度を上げることに努め、 「府中市に住んでよかった」、「府中市で子育てしてよかった」と思われる活力あるまちを 目指します。

府中市総合戦略

~府中市総合戦略~ 戦略と具体的取組

- 第1章 府中市総合戦略の推進方針
- 第2章 府中市の将来像の実現に向けた基本目標
- 第3章 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

~広域編~ びんご圏域ビジョン

- 第1章 広域連携に向けて
- 第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿
- 第3章 圏域づくりの基本方針
- 第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

第1章 府中市総合戦略の推進方針

1 基本的な考え方

我が国における急速な少子高齢化の進行、特に地方の人口の減少に歯止めをかける とともに、首都圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を 確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが喫緊の課題となってい ます。

本市人口推計では、現在の約42,000人が平成52年には約27,000人まで減少する見込みで、日本創生会議※が平成26年5月に発表した提言では「消滅可能性都市」に該当しており、このままでは人口の減少が経済活動の縮小やコミュニティ機能の低下など、市民生活の様々な分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

そのため、本市の地域特性である味噌・家具・非鉄金属・機械などのものづくり産業、備後国府・上下白壁のまちなみ・歴史文化や、緑と水に囲まれた自然環境などを踏まえ、雇用の場の創出、子育て環境づくり、定住対策などの指針となる『人口ビジョン』・『地方版総合戦略』を策定し、将来にわたって持続可能な地域を目指した取組を推進します。

2 府中市のめざすまちの姿

本市は、「**笑顔で豊かな生活ができる府中市**」を将来都市像とした「第4次府中市 総合計画」を平成27年に策定しました。

第4次府中市総合計画は、長期的な将来人口推計に基づき、日本全体が成熟社会に移行していく中でも本市が発展を続けていくことを基本戦略とし、目標と施策を定め、成果目標を設定するなど、地方版総合戦略と基本的な方向性が同じものです。第4次総合計画では本市がめざす都市像実現のため、四つの視点を設けています。

(1) こどもの声が聞こえるまち

にぎやかで活力あるまちづくりには、子育て環境をはじめとした福祉施策等の充実がかかせません。子どもの明るい声が聞こえるような、子育てがしやすく住みよいまちを実現するためにも、人が集う魅力的な中心市街地の形成やコンパクトシティの概念を取り入れた地域拠点整備、福祉サービス、生活環境の整備を推進します。

(2) 安心して暮らせるまち

住みよい暮らしの基盤は安全安心です。健康増進や医療機関の維持・確保に引き続き取り組みます。また、本市は、災害の少ない土地柄と言われますが、いつどこで起こるかわからないのが災害です。近年の災害に学び、十分な備えのあるまちを目指します。

(3) ものづくりのまち

市民の生活を支えるしごとの基盤である地場産業の振興を推進します。「ものづくり」の支援と農林畜産業の集団化・高度化に取り組むほか、観光資源の活用を推進します。

(4) 学びあふれるまち

未来をつくる子どもたちの健全な育成と、いくつになっても学ぶ喜びが実感できる 環境づくりに努めます。

3 総合戦略策定の趣旨

少子高齢化の対応については、本市では危機感を持ち子育て支援等の対策を講じてきました。しかしながら、本市は、国より 40 年近く前から人口減少を迎えており、人口は昭和 45 年をピークに減少しており、それと同調し地域経済も衰退しています。人口減少は、産業を担う労働力人口の減少につながり本市経済が縮小、地域のコミュニティの機能低下や府中家具、府中味噌に代表する本市の伝統産業の継承など、地域住民の生活に大きな影響を与えます。

しかし、人口減少に歯止めをかけるには長い時間が必要となります。例えば、出生者数の基礎となる親世代の人口は既に決まっているため、今後、出生率が向上したとしても出生数自体は減少する見込みとなっています。出生率の向上が人口減少の歯止めにつながるまでには、長い年月を要することになります。

本市人口ビジョンにおいて、人口減少の時期や速度を遅らせるための対応を適宜図ることで、平成72年人口25,000人台の人口維持、合計特殊出生率2.04まで上昇させることを目指すべき将来の長期目標として掲げました。この人口目標の達成に向けて、国の示した4つの基本目標に沿って、『「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安定した雇用を創出する』、『府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる』、『若い世代の結婚・出産・子育てへの希望をかなえる』、『時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する』の基本目標を定め、「府中市総合戦略」の取組を進めていきます。

本市総合戦略は、今後人口が減少するということを前提に、本市の特徴である『ものづくり』や子育て・農業・観光など、今後5か年の目標や施策の基本的な方向と実施するための具体的な内容を以下のとおり三つのポイントとしてまとめています。

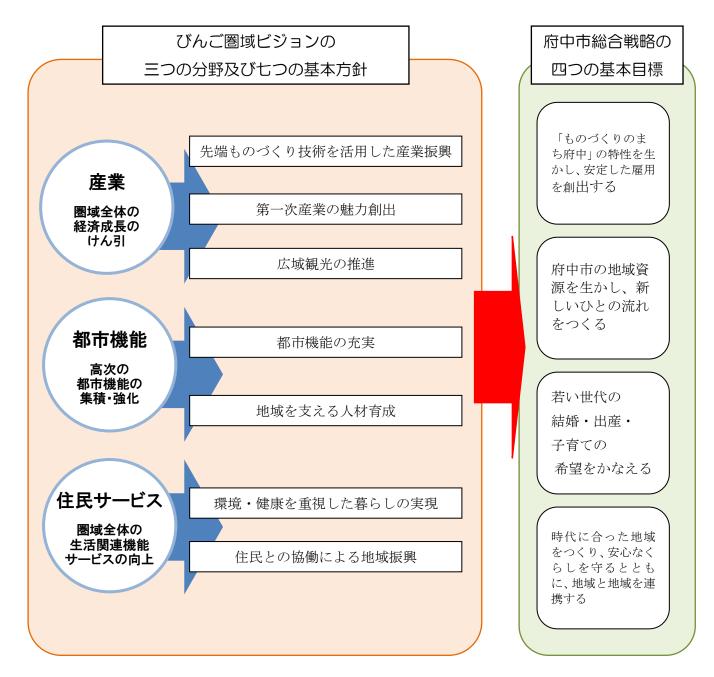
府中市総合戦略の三つのポイント

『安心して働くための産業振興と雇用の創出』 『安心して子育でができる働き方や暮らし方の環境づくり』 『多様な働き方や暮らし方が提供できることでの移住・定住の促進』

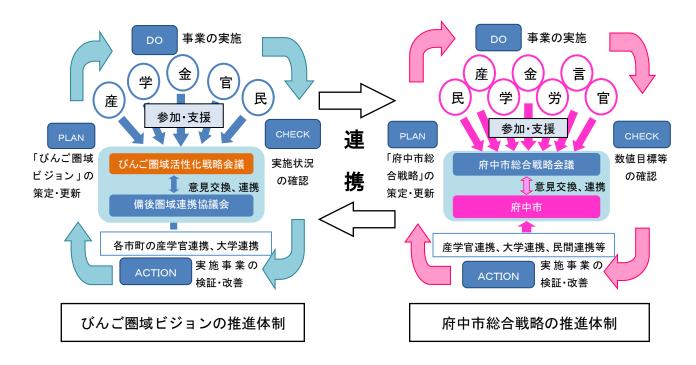
日本創生会議※:東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機にしたいとして、平成23年5月に発足した有識者らによる 政策発信組織をいう。平成26年5月には、同会議の人口減少問題検討分科会が全国で896の市区町村が人口 減少による消滅の可能性がある、消滅可能性都市を発表した。

4 本戦略の位置付け

<びんご圏域ビジョンの基本方針と府中市総合戦略の関連性>



<びんご圏域ビジョンと府中市総合戦略の推進体制の関係>



<住民・産官学金労言が担う役割>

民	・協働のまちづくりへの参画 等
産	・地域を支える企業の育成 ・女性の活躍の場の促進 ・地域資源を活用した成長分野への事業展開 等
官	 ・人口減少社会への対応の仕組みづくり ・連携中枢都市圏構想の推進(広域連携の推進) ・各種データ分析 等
学	・高度で専門的な技術支援に向けた環境整備 ・企業ニーズ、地域ニーズに対応した人材育成 ・府中への就職支援 等
金	・積極的な知見及び金融商品の提供 ・企業間連携に向けた地域のハブ機能 ・地域貢献への支援 等
労	・ワークライフバランスの推進 ・労働市場の改革(労働時間・勤務体系の柔軟化など) 等
言	・報道機関が有する情報網を活用した最新情報の共有 ・情報発信 等

第2章

府中市の将来像の実現に向けた基本目標

基本目標(1)

「ものづくりのまち府中」の特性を生かし、安 定した雇用を創出する

【現状と課題】

本市の産業構造は、製造業が主要な産業であることから、第二次産業※が突出して高い状態です。

また、第一次産業※は減少傾向の一途で 50 年前の1割以下の水準となっています。第三次産業※は、平成7年をピークに減少傾向にあります。第二次産業※のピークと人口のピークが昭和45年と一致しており、産業と人口で考えた場合、第二次産業(特に製造業)の動向に人口が左右されている可能性もあります。

こうした状況を踏まえ、新しい人の流れをつくるためには、生活を維持するための働く場はもちろんのこと、やりがいや生きがいを見出すための働く場を創ることが重要です。さらに、地域の産品に愛着をもつことで地域での消費拡大につながる域内経済好循環への取組、地域の産品に新たな付加価値をつけることで域外からの需要が生まれ、本市の産業競争力の強化へとつながります。

また、若者、女性、高齢者、障害のある方など、全ての世代に人にとって就労の機会があることも重要です。

【基本方針】

若者をはじめとした住民が定住するためには、産業振興を図り雇用を創出することが重要です。そのため、企業誘致、空き工場バンク、人材確保、農商工連携、販路拡大など本市の強みをさらに強化できる産業振興策を図ります。

【基本目標】

指標	基準値	目標値	
市内事業所の就業者数	19,806 人(H22)	現状を維持(~H32)	
年間の製造品出荷額	172, 857 百万円(H24)	現状を維持(~H31)	

基本目標の考え方

昼夜間比率の減少(H12:107%→H22:102%)により、今後市内就業者数の減少が予想される中、「ものづくりのまち府中」の環境を整えるための産業競争力の強化に係る施策を推進し、安定した雇用、新たな事業の創出等を図ることで現状を維持することを目指すものです。

資料: 平成 22 年国勢調査、平成 24 年工業統計調査

【施策の方向】

■ 産業発展の基盤となる人材の育成・確保

ものづくり産業を支えるため、技術者の育成・確保やイノベーションが生まれや すい環境づくりを目指します。また、将来、生産年齢人口の減少に伴い労働力の確 保が懸念される中、元気な高齢者や女性の活躍を促進します。

■ 本市の「強み」を生かした成長産業への支援

ものづくりで培った優れた最新技術や「府中味噌」、「府中家具」といった伝統産業を活用した事業展開に向け、異分野・異業種との連携強化などを目指します。また、ものづくりのまちの特性を生かし、市内企業で活躍できる人材の確保に努めます。

■ 中小企業の活力向上

地域経済の発展に欠かせない中小企業に対し、異分野・異業種交流の促進などにより、企業間のネットワーク化や商品等の高付加価値化などへの支援の充実を図ります。

■ 後継人材の育成・確保

本市の基幹産業であるものづくり産業を支えるため後継者の育成・確保に向け、 魅力あるものづくりを目指します。

■ 6次産業化※、農商工連携の推進

もうかる第一次産業の実現に向け、地域資源を活用した6次産業化などの推進や、 市内農産物のブランド化などを目指します。そのため、売れる地域資源を見つけ、 地域ブランドへと磨き上げることのできる人材との連携を強化します。

■ 地域資源の域内流通の促進

農産物を生産するだけでなく、地域の生産者と連携し、経営の視点から販路拡大・ 消費拡大を図ります。また、学校給食への地産地消を引き続き強化していきます。

■ 高度で専門的な技術支援に向けた環境整備

本市の強みである「ものづくり産業」の更なる発展や、新たな成長分野の創造に向け、大学等の高等教育機関の連携による専門的な技術支援を目指します。

■ 高校教育過程でのふるさとへの愛着の醸成のための人材育成

大学等卒業後のUターンを促進するため、高校生の世代から本市のものづくり産業や起業について学ぶ機会を設け、ふるさとへの愛着を醸成します。

第一次産業※:産業を3部門に分類した場合の一区分。農業、林業、漁業がこれに該当する。

第二次産業※:産業を3部門に分類した場合の一区分。鉱業、採石業、建設業、製造業などがこれに該当する。 第三次産業※:産業を3部門に分類した場合の一区分。商業、運輸通信業、金融業、公務などがこれに該当する。

6 次産業化※:農林水産業の生産(第一次産業)、食品加工(第二次産業)、流通販売・情報サービス(第三次産業)の一体

化を推進して、地域に新たな食農ビジネスを創出しようとする取組。

基本目標②

府中市の地域資源を生かし、新しいひとの 流れをつくる

【現状と課題】

広島県や広島県交流・定住促進協議会と連携し、東京や大阪で開催している定住フェア、定住希望者とのマッチングを図るための定住セミナーなどに参加し、移住希望者等に対し積極的に本市を PR しています。近年、首都圏住民の地方への移住の関心が高まっており、移住希望者が地方での暮らしをイメージできる仕事や子育て等の情報を広く発信していくことが、定住人口増加へとつながっています。本市の地域資源である「ものづくり」を最大限活用し、『しごとつくり=定住』が本市の移住・定住スタイルとして本市の魅力をさらに幅広く発信していく必要があります。

観光関連では、首無地蔵、河佐峡、三郎の滝、上下白壁のまちなみ、矢野温泉等のさまざまな観光地(施設)を有していますが、観光入込客数は年々減少傾向にあります。その中で「備後府中焼き」は、本市を代表するソウルフード※として確立され、平成26年に開催した「2014関西・中国・四国 B-1 グランプリ in 府中」には14万8千人もの来場者がありました。現在でも市内外から備後府中焼きを求めて多くの人が来られています。アンケート調査においても、備後府中焼きは食を代表する地域資源として、観光の目玉となりうるものです。

新しい人の流れをつくるため、効果的なプロモーション*による観光客招致を進めていくことが重要です。

【基本方針】

定住促進に向け空き家の活用や「ものづくり」と農のある暮らしをしながら、自分のやりたいことに費やす『半農半X*』など多様性のある暮らし方への取組を図ります。 また、既存の観光地や備後府中焼きの活用、魅力ある観光地の発掘、ものづくり産業と連携した観光など、様々な組合せにより観光交流人口の増加を図ります。

【基本目標】

指標	基準値	目標値	
5 年間の社会動態	△1,377 人 (H22~H26)	△1,077人 (H27~H31)	
観光入込客数	852 千人/年(H26)	965 千人/年(H31)	

基本目標の考え方

人口減少の抑制のための施策を推進し、府中市人口ビジョンで示した社会増減を 5年間で現状見通しより 300 人改善することで、生産年齢人口を再び上昇傾向を回復することを目標値としました。

観光入込客数は、未来創造計画*で数値目標として掲げた観光入込客数及び道の駅客数の数値(H31までに観光入込客数11.3万人増)を利用しました。

資料:平成26年広島県人口移動統計調査、平成26年広島県観光客数の動向

【施策の方向】

■ 定住人口増加に向けた情報発信・環境整備

大都市圏に在住し、地方都市への移住を考えている人に向け、本市に住むことの 強みや魅力を、ICT*等を活用して情報発信していくとともに、移住相談窓口や空 き家バンクなど定住人口が増えるための環境整備に取り組みます。

■ 本市の魅力づくり

住民との協働や産学金官民との連携により、スポーツ・文化資源などを活用した 魅力づくりを推進します。また、平成32年に東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、市域内への経済波及効果を始め、地域活性化が期待できる取組を検討します。

■ 道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発などに取り組むほか、備後圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで地域活性化につながる仕組みの構築を目指します。

■次代を担う人材育成

「自ら考え学ぶ授業」づくりを通して、知(確かな学力)、徳(豊かな人間性)、体(健康体力)をバランスよく身につけた、「たくましく生きる子ども」を育成します。

■ 着地型観光の推進

地域資源の掘り起こしと、それを活用した商品開発や地域住民との交流や体験を通じて、観光客に感動を与える着地型観光※を推進します。

■ 観光資源の高付加価値型・高単価型観光メニューの開発

本市の観光戦略に関する地域の合意形成を行うとともに、備後府中焼きや上下白壁のまちなみといった本市の特徴と組み合わせた高付加価値型・高単価型観光メニューを開発します。それらを踏まえてターゲット層に向けた効率良い情報発信を実施します。

■ 広域観光ルートの設定

備後圏域内の主要観光地とその他の地域資源(食ブランドなど)について、ストーリー性をもって結ぶことにより、備後圏域内での広域観光を推進します。

■ 効果的なプロモーション

市内全体をプロモート※できる仕組みづくりを進めるとともに、専門家の知見を取り入れる中で、ターゲット(リピーター、新たな観光客層、女性、外国人など)に応じた効果的なプロモーションの実施を目指します。

ソウルフード※: その地域に特有の料理をいう。

プロモーション※:消費者の購買意欲を喚起するための活動をいう。

半農半 X※:自分や家族が食べる分の食料は自給でまかない、残りの時間は自分のやりたいことに費やすという生活。

未来創造計画※:中山間地域の産業対策を基本とした総合的な対策を実施するための計画をいう。

ICT (アイシーティー) ※:情報・通信に関する技術の総称。

着地型観光※:観光客の受入先が地元ならではのプログラムを企画し、参加者が現地集合、現地解散する新しい観光の形態。

プロモート※:事業や計画を推進することをいう。

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をか なえる

【現状と課題】

本市の有配偶者率を平成 2 年と平成 22 年を比較すると、男性の 30~34 歳の有配偶者率は 69%から 47%と 20 ポイント以上減少しており、女性の 30~34 歳の有配偶者率は 90%から 62%と 30 ポイント近く減少しています。

出生の面からは、合計特殊出生率は、平成 20~24 年平均で 1.55 と全国平均の 1.38 及び県平均の 1.54 を上回っているものの、出生者数は、平成 10 年の 393 人から平成 24 年 253 人と減少しています。

少子化の進行や世帯規模の縮小、教育・保育ニーズの多様化など、子ども・子育て を取り巻く環境は大きく変化しています。子どもの健やかな成長と子育てを社会全体 でより一層支援する環境を確保することが重要です。

アンケート結果から、子どもを希望通り持てるようになるために必要なこととして、「お産ができる病院の整備」が最も高く、続いて、「児童手当の充実」、「保育所・幼稚園の負担軽減」、「医療費の負担軽減」など経済的支援の要望が多くなっています。

このような状況の中、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりに向けて、 医療体制の確保、結婚支援、保育サービスや子育て相談支援体制の充実、経済的負担 の軽減など安心して子どもを育てられる環境の整備、地域・職場など社会全体で子育 て支援の充実などが必要となります。

【基本方針】

若者や女性の定住促進を図るため、結婚・出産・子育ての環境を整備します。未婚化、 晩婚化に歯止めをかけるための施策や、子育てへの経済的負担の軽減やワークライフバラ ンス*の促進を図ります。また、『子育ては府中市でしたい』と望まれる地域の実現を市民、 企業、行政が一体となって取り組みます。

【基本目標】

指標	基準値	目標値
1 年間の出生数	253 人/年(H24)	257 人/年(H31)
合計特殊出生率	1.55 (H22)	1.65 (H32)

基本目標の考え方

結婚適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、平成52年に合計特殊出生率の目標値2.04に達成することとし、出生数、合計特殊出生率が、府中市人口ビジョンで示した人口の将来展望値と同じ変化をするものとして算出しました。

資料:平成24年広島県人口移動統計調査、平成22年国勢調査

ワークライフバランス※:やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方をいう。

【施策の方向】

■ 出会いの場づくり

結婚に結びつく出会いの場づくりや結婚しやすい環境づくりを行い、若者の「結婚したい」を支援します。

■ 子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

核家族化の進行や女性の社会進出などにより、多様化する子育で支援ニーズに対応するため、保育所入所の待機児童ゼロの継続や企業等におけるワークライフバランスを推進します。

■ 働きながら子育てのできる体制づくり

女性が母親として妊娠・出産・育児をしていくうえで、周囲の人の母親への支援、 特に精神的な負担を軽減し、安心して育児が行える体制をつくることが重要です。 家庭内だけでなく、地域、市全体で子育てを支援できるよう、取組を進めていきま す。

■ 父親の子育て参画

父親の育児参加が求められているところですが、子育て期にある男性において週60時間を超える労働時間の人が多いことや、年次有給休暇、育児休業の取得が低い水準となっている現状があり、より一層の男性の育児参加や育児休業取得の促進に取り組んでいくとともに、企業に対する啓発が必要です。

基本目標4

時代に合った地域をつくり、安心なくらし を守るとともに、地域と地域を連携する

【現状と課題】

中心市街地の人口は、平成7年と平成22年を比較すると、約25%減少しています。 中心市街地の空洞化は、地域の消費の縮小などが懸念され、賑わいがなくなることは、 魅力的なまちづくりという視点でUIJターン**などの移住・定住促進の障害となる可能 性があります。地域間の交通ネットワークを確保し、生活の利便性、機能性を確保する とともに地域の消費の活性化を促す必要があります。

地域間の連携を強化し、生活機能の維持や地域経済の活性化に努め、若者、女性、高齢者など全ての人が快適で健康な生活を送ることのできる環境をつくることが重要です。

ものづくり、歴史的・文化的建物、祭礼・伝統行事など、地域固有の文化に親しみ、新たな発想を生み出す空間の形成に努め、多様な人が活躍でき、新たな価値や発想が次々と生み出されることで、更に地域が活性化していくことが重要です。

【基本方針】

住民が安心して暮らせる生活環境を実現します。公共施設、病院、公共交通などの社会インフラの効果的、効率的な活用・整備を図り、『暮らしたい』『暮らしてよかった』という市民満足度の向上に努めます。また、空き家(店舗)や遊休地の活用などに努め、移住促進につながる取組を図ります。

【基本目標】

指標	基準値	目標値	
集落市街地の検討	— (H27)	1 地域(H31)	

基本目標の考え方

集落市街地※と中心市街地の間を結ぶ公共交通や医療・福祉・介護・文化等のネットワークの形成を図り、より生活がしやすくなるような都市機能の連携を図っていきます。

そこで、まず上下地域のコミュニティ維持・育成を図り、集落の拠点としての機能 を有する集落市街地としてのモデル地域として検討します。

UIJターン※: Uターン 地方から都市へ移住した後、再び地方へ移住すること。

I ターン 出身地とは別の地方へ移住すること。

Jターン 地方から都市へ移住した後、地方近くの都市へ移住すること。

集落市街地※:生活利便性の高い市街地中心部に対して、田園の広がるのどかな景観や山・川など豊かな自然を間近にしな がら暮らすことができる居住の場をいう。

【施策の方向】

■ 魅力がぎゅっと詰まったコンパクトシティ※府中

人口減少を前提としつつも、自然や歴史・文化などを生かして本市の個性的な魅力を創り出すとともに、周辺の都市とも連携しながら生活機能の充実や将来性ある産業の育成・発展を図り、住民が安心して快適に住み・働ける環境整備を進めていきます。

■ 市民・企業によるまちづくり活動の活性化

個性的で魅力的なまちづくりを進めるためには、行政だけでなく、市民や企業が 自ら発意と創意を持って行うまちづくりが必要であり、そのための意識を醸成して いくことが重要です。

■ 市民生活を支える持続可能な公共交通

市街地の賑わいを創出するため、周辺地域から市街地へ移動しやすく、地域に合わせた交通手段を確保します。また、交通空白地域の解消を図り、最低限の交通サービスを享受できるような交通体系を構築します。

■ 空き家の利活用

増加する空き家のうち、活用できる空き家の利活用促進が必要です。利活用できる空き家物件を民間企業の資金や NPO 法人等が主体となってクラウドファンディング*を利用するなど、地域社会全体での空き家を活用した起業を促すなど地域活性化に取り組んでいきます。

■ インターンシップ※の受入れ

人口減少により失われつつある伝統文化や農業等を継承し、地域が掲げる課題について考え、中山間地域の魅力を発見することを目的としたインターンシップを大学等と連携し取り組みます。

■ 市民の生活を「支える医療」

超高齢社会を迎え、府中地域の医療機関及び医療関係者の切れ目のない連携によって、府中地域全体として市民の生活を支える医療提供体制を構築します。また、地域の救急体制の確保のため、医療機関の連携強化を図ります。

■ 地域包括ケアシステム※の構築

一人暮らしの高齢者が増える中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、医療と介護の連携等を推進し、地域包括ケアシステムの構築を目指します。

■ 災害への備えの強化

大規模な災害・事故を想定したまちづくり、人づくり、連携体制づくりを進め、 もしもの時に市民の生命を守る体制を充実します。

コンパクトシティ※:都市的土地利用の郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られた、生活に必要な諸機能が近接した効率的で持続可能な都市、もしくはそれを目指した都市政策のこと。

クラウドファンディング※: NPO 法人や起業家等が製品・サービスの開発、アイデアの実現のために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること。

インターンシップ※:学生に就業体験の機会を与えることをいう。

地域包括ケアシステム※: 団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を目途に、重度な要介護状態となって住み慣れた地域で 自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活 支援が一体的に提供される仕組み。

第3章 具体的施策と重要業績評価指標(KPI)_{*}

基本目標①

「ものづくりのまち」の特性を生かし、安定した雇用を創出 する

具体的な取組① ┃ ものづくり産業の競争力強化

生産年齢人口の減少やマーケットの縮小等が進行していく中、産業の競争力強化と雇用 の維持・拡大を図るため、様々な業種での多様な創業や新たな事業展開を効果的に生み出 概 すための支援をしていくことが重要です。

市内の企業が真に求める支援策を明らかにしたうえで、イノベーション※支援につながる 情報提供の場を設けます。

新規産業の創出や、スモールビジネスの創業、中小企業等への優秀な人材の確保に努め、 産業競争力強化に努めます。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
新規起業件数(5 年間累計)	2件 (H27)	10件(~H31)
企業誘致件数(5年間累計)	1 件(H25)	2件(~H31)
中小企業等プロフェッショナル人材センターへの登録 (5 年間累計)	— (H27)	5 社(~H31)

<具体的な施策>(●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	企業誘致奨励金の充実
	企業立地などの雇用創出を主眼とした従来型の企業誘致に加え、誘致
事業概要	した企業や人材との間で生み出される連携や相乗効果の中から絶え間
尹 未 阢 安	なくイノベーションが創出される好循環を生み出していくため、企業
	誘致奨励金の充実を図ります。

事業名	創業・新事業展開等支援事業
事 業 概 要	創業や新事業を展開する際のマーケティング※費用等を支援します。

事業名	IT関連会社等の本社機能の地方移転(サテライトオフィス※)【新規】
事 業 概 要	市外からIT関連会社等の本社機能の地方移転を促進します。

事 業 名	まちなか活性化支援制度
事 業 概 要	まちなかに生活支援施設の集積や賑わいを創出することを目的として、「公益施設立地促進事業」「商業施設立地促進事業」「活性化促進支援事業」を行う事業者を支援します。

事業名	ワークライフバランス「の具体的な取組を周知するための経営者・管理
	者等に対するセミナーの実施【新規】
事 業 概 要	企業の経営者・人事管理部門等の方を対象に、一人ひとりがやりがい
	や充実感を持ちながら働き、子育て、家庭、地域生活などにおいても
	多様な生き方が選択・実現するワークライフバランスの取組を周知す
	るためのセミナーを開催します。

事業名	ガイドブック「府中の、ものづくり産業・企業の実力(仮称)」の作成
	【新規】
	客観的な視点でものづくり産業及び各企業の強みや、働く場としての
	魅力を明らかに(調査・分析)して、それらをコンテンツ*としたガイ
	ドブック(学生向け、一般向け)を作成します。

事業名	理科系女子によるものづくり体験の情報発信による広報【新規】
事業概要	府中でものづくりを体験したい女性(理科系)を募集し、短期滞在型
	の体験記を女性誌で情報発信することで、府中のものづくりの魅力を
	広報します。次のステップとして、移住を視野に入れた長期滞在型の
	体験イベント等を実施します。

事 業 名	産業イノベーションフォーラム※(仮称)の開催【新規】
事 業 概 要	企業の実態調査によって判明した市内中堅企業のニーズに正対するテ
	ーマ設定によって、市内外の先行企業の事例を学んだり意見交換を行
	ったりするイベントを開催。個別企業向けコンサルティング※へとつな
	がる支援策の一環と位置づけます。

重要業績指標(KPI)※:施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のこと。

イノベーション※:新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓等、経済発展や景気循環がもたらされるとする概念をいう。マーケティング※:市場。

サテライトオフィス※:市街地にある本社を中心に、その周辺に分散されて設置されたオフィスのこと。

コンテンツ※:内容、中身。

イノベーションフォーラム※:新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓等に係る公開討論会のこと。

コンサルティング※:顧客に対して、専門知識を活用するなどし、客観的に現状業務を観察して現象を認識、原因を分析など行う業務のこと。

事業名	企業の実態把握
	市内の中堅企業を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査をも
事 業 概 要	とに、市内の中堅企業が発展していくための障害とそれを克服するた
	めに有効な具体的支援策の「見える化」に取り組みます。

事業名	生きがい創業ビジネス
事業概要	高齢者の生きがい就労につながる事業の可能性を有するビジネスプランを支援します。

事業名	中小企業等プロフェッショナル人材の確保
事業概要	国が登録する「中小企業等プロフェッショナル人材センター」を活用
	しての人材を確保します。

事業名	中小企業設備投資促進事業
	広島県から経営革新計画の認定を受けた中小起業者が、積極的に中小・
事 業 概 要	小規模事業者の設備投資を促進することで、産業競争力の強化と新たな
	雇用を創出します。

事業名	●産業支援拠点機能の充実
事業概要	産学金官が連携し、企業の経営革新、技術革新、人材育成等、圏域に
	おける産業振興に必要な拠点機能の充実に取り組みます。

事業名	●地域の産業集積による競争力向上
事業概要	圏域の企業が、ものづくり技術を活用し、ご長寿産業等の新たな分野
	への参入や新たな製品開発に取り組むことができるよう支援します。

事業名	●中小企業事業者のイノベーション等の推進
	異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善、大学又は様々な業種
事 業 概 要	とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーター*の育成
	や活動を支援します。

事 業 名	●次世代の人材育成に向けた高等教育の充実
*************************************	大学や研究機関、企業等と連携し、圏域のシンクタンク*機能を高める
	ことで、幅広い分野で圏域の発展を支える人材の育成に取り組みます。

コーディネーター※:色々な要素を統合や調整して一つにまとめ上げる係のこと。 シンクタンク※:それぞれの分野の専門家をいう。

具体的な取組② もの

ものづくりのまち府中の次代を担う成長産業へのチャレンジ

リーマンショックによる景気の落込みからの回復に伴い、内需型企業の設備投資意欲は活性化しているものの、国内生産拠点の集約化や労働集約型企業の海外移転は加速しています。本市においても、上場企業の本社が4社あるほか、「府中家具」、「府中味噌」といった地域ブランドが確立されており、市内外の関連企業等との間で日々絶え間なく研究開発が行われています。

今後も産学官連携による総合的な産業支援により、ものづくり産業の高度化を図ります。 要 活力ある市場の需要を取り込み、事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業の新たな販路 開拓を進め、競争力のある産業構造の確立を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
家具などの木材産業の従業者数	1,200 人/年(H24)	現状を維持(~H31)
家具などの木材産業の製造品出荷額	1, 373, 860 万円/年(H24)	現状を維持(~H31)
生産用機械器具の従業者数	1, 208 人/年(H24)	現状を維持(~H31)
生産用機械器具の製造品出荷額	2, 135, 300 万円/年(H24)	現状を維持(~H31)
非鉄金属の従業者数	1,666 人/年(H24)	現状を維持(~H31)
非鉄金属の製造品出荷額	8,858,357万円/年(H24)	現状を維持(~H31)

資料:平成24年工業統計調査

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	空き工場バンクの設置【新規】
事 業 概 要	市内の空き工場の情報を集約し、本市への工場の移転・新規創業等を 希望する企業への情報発信を行います。
	布主 9 公正未 ***********************************

事 業 名	ものづくりコンソーシアム※への参加による販路拡大の研究【新規】
事業概要	ものづくりコンソーシアム(共同体)へ参加し、販路拡大への調査研
7 714 177	究を行います。

事 業 名	中小企業見本市等出展事業
事業概要	首都圏や海外等で開催される見本市に出展し、新市場又は販路拡大を
	図ります。

事業名	移住者・女性・若者の新規起業の促進
事業概要	移住者・女性・若者等が本市で起業する際の設備投資等開業資金や販
	路拡大のための資金を補助します。

事業名	生きがい創業ビジネス補助金(再掲)
事業概要	高齢者の生きがい就労につながる事業の可能性を有するビジネスプラ ンに対して支援します。

事業名	企業の実態把握(再掲)
	市内の中堅企業を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査をも
事 業 概 要	とに、市内の中堅企業が発展していくための障害とそれを克服するた
	めに有効な具体的支援策の「見える化」に取り組みます。

事業名	産業イノベーションフォーラム(仮称)の開催【新規】(再掲)
事 業 概 要	企業の実態把握によって判明した市内中堅企業のニーズに正対するテ
	ーマ設定によって、市内外の先行企業の事例を学んだり意見交換を行
	ったりするイベントを開催。個別企業向けコンサルティングへとつな
	がる支援策の一環と位置づけます。

事 業 名	中小企業等プロフェッショナル人材の確保(再掲)
事業概要	国が登録する「中小企業等プロフェッショナル人材センター」を活用
	しての人材を確保します。

事業名	木育の推進(ウッドスタート事業)【新規】
事業概要	乳幼児期から木に触れ、木の温かさを感じ、木の文化を伝承し、木工
	が主要産業の本市の特性を生かした取組を推進します。

事業名	ブランド化推進事業【新規】
事業概要	本市の特産品開発等に係る事業者の負担を軽減し、地域資源のブランド化を推進します。

事 業 名	中小企業設備投資促進事業(再掲)
	広島県から経営革新計画の認定を受けた中小起業者が、積極的に中小・
事 業 概 要	小規模事業者の設備投資を促進することで、産業競争力の強化と新たな
	雇用を創出します。

事業名	●中小企業事業者のイノベーション等の推進(再掲)
	異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善、大学又は様々な業種
事業概要	とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーターの育成や
	活動を支援します。

具体的な取組③

農業振興と6次産業化の推進

本市の第1次産業人口の占める割合は、全産業別人口のうち僅か3.5%と低く、また、就農者のうち、65歳以上が占める割合は58%と半数以上が高齢者です。農業を支える担い手を確保するため、新規就農者への支援を行う必要があります。

農地の集約化や農業生産を支える基盤整備を推進することで農地の流動化を促し、意欲 ある担い手の育成を進め、本市の農業をけん引するリーダーを育成します。

要

概

平成28年にオープンする道の駅を通じて、安定した農産物、生産と販路を確保と農産物の加工品開発を推進し、多彩な農産物の高付加価値化や商品化の促進を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
農産物販売額	202, 175 万円/年(H22)	現状を維持(~H31)
経営耕地面積	52, 980a/年(H22)	現状を維持(~H31)
新規就農者支援件数(5年間累計)	— (H26)	5人 (~H31)

資料: 2010 年農林業センサス

<具体的な施策>(●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事業名	地域農業振興支援事業【新規】
	農業の多額な初期投資の負担を軽減するための支援することで、農業
事業概要	振興を推進します。さらに、小規模経営でも出荷できるよう機械の貸
	し出しを行う等の体制の整備を図り、道の駅等への出荷による新たな
	販路を促すことによって、農業経営所得の向上に努めます。

事業名	帰農者等支援事業【新規】
事業概要	退職後やUIJターンによる新規就農者に対し、農業機械の貸出しや農地
事未恢 女	の斡旋等、農作物の生産を支援します。

事業名	農事組合法人※の設立
事業概要	耕作放棄地の拡大・農業従事者不足を解消するため、農業に係る共同
	利用施設の設置、農作業の共同化、農産物を原料又は材料として使用
	する製造又は加工品開発等、農業の経営を行う農事組合法人の設立を
	支援します。

事業名	新規作物実証事業【新規】
事 業 概 要	農作物・果樹を新規に作付けや研究する農業者(法人)を支援します。

事業名	地域振興作物生産支援事業【新規】
	本市及び広島県の重点作物(アスパラガス、キャベツ、白菜等)の道
事 業 概 要	の駅への販路拡大、市内食料品加工会社への需要増加による生産拡大
	を進め、農業所得の向上を図ります。

事 業 名	農家民泊【新規】
事業機要	農家に宿泊し、農業従事者の指導のもと農業体験ができる農家民泊を
	募集し、都市と農村の交流、新規就農者の確保に努めます。

事 業 名	ものづくりと農業を融合させた『半農半X』の暮らし方【新規】
事 業 概 要	家族等が賄える食料は自給農で行い、残りの時間は本市の特性である ものづくり等に費やし、心豊かな暮らし方を実現するための取組を支 援します。

事 業 名	◆経営体育成総合支援事業、農業産地拡大発展事業
	キャベツやアスパラガスなど、収益性の高い品目ごとに販売戦略を策
事業概要	定し、流通の効率化や、担い手が連携して計画的な生産・出荷ができ
	る産地形成などにより、市場におけるシェア拡大を進め、県産農産物
	の生産拡大を進め、産業として自立できる農業を確立します。

事 業 名	◆6 次産業化総合支援事業
	生産者が連携して生産規模を確保した上で、他産業と連携し、企業の
	資本力やノウハウを活用するなど、産地と「加工」・「食品製造」・
	「レストラン」・「観光」等、多様な事業者とのネットワークによる
事業概要	取組を6次産業化の主要な取組として推進します。また、従来の農商工
	連携による6次産業化の他に、農事組合法人等自らが生産・加工・販売
	を一括して行い、農業従事者や農業所得の増加を図ることを目的とし
	た取組も推進します。

事 業 名	◆農地中間管理事業、農地集積加速化支援事業
	農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積や、土地改良、区画
事 業 概 要	整備など、生産基盤の整備を進めるとともに、効率的な農業経営を行
	うこができる大規模農業団地の形成に取り組みます。

事 業 名	◆新規就農者育成交付金事業
	農業分野においては、地域の核となる担い手が、就農準備から、経営
事 業 概 要	開始後のアドバイス、販売面でのバックアップなどを行うことで、産
	地自らが、新規就業者を支え、育てる仕組みを構築します。

具体的な取組④ | 若者定着の安定した雇用の創出

大学等の進学により若者の市外への転出が増加する中、高校の早期段階から市内で働く概 魅力を知り、起業や創業理解を深められるよう意識の醸成や市内企業の情報発信を行い、本市への UIJ ターン志向の向上を図るとともに、就職活動時に本市企業とのマッチングセミナーや合同企業説明会などの機会を提供し大学生等の UIJ ターン就職を促進します。

獲得したいものづくり人材にアピールできる府中の産業及び各企業の魅力を棚卸しした うえで、専門教育機関に情報を発信します。

また、府中家具、府中味噌といった本市の伝統産業を継承するため、若者の U ターンを促進します。

重要業績評価指標 (KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
UIJターン※転入者数(転勤、就学卒業、婚姻、その他を除く)	72 人/年(H25)	100 人/年(H31)
女性の UIJ ターンによる市内企業への就職(5 年間累計)	— (H26)	10人 (~H31)
新規起業件数(再掲)(5年間累計)	2件(H27)	10件(~H31)
高校生への地元企業への就職、起業等の情報発信登録者 数	— (H26)	30 人/年(H31)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	まちなか活性化支援制度(再掲)
事 業 概 要	まちなかに生活支援施設の集積や賑わいを創出することを目的として、「公益施設立地促進事業」「商業施設立地促進事業」「活性化促進支援事業」を行う事業者を支援します。

事 業 名	移住者・女性・若者等の新規起業の促進(再掲)
事業概要	移住者・女性・若者・高齢者等が本市で起業する際の設備投資等開業
	資金や販路拡大のための資金を補助します。

事業名	小商いメッセ*
	地方で自分の可能性を広げてみたい、新たなチャレンジを始めたいと
事 業 概 要	思う市外在住の方々が出店し、自分の好きなことをチャレンジするイ
	ベントを開催します。

メッセ※:見本市のことをいう。

事業名	女性の働く場、働き方の創出
事業概要	女性が働きやすい場を創出するための啓発を行います。

事 業 名	伝統産業継承及び技術習得支援のための若者UIJターン促進【新規】
事業概要	府中家具に代表される本市伝統産業の継承と技術習得を希望する若者
	でUIJターンを希望する若者を支援します。

事 業 名	首都圏での市内企業と求職者とのマッチング【新規】
事業機要	地方に関心があり就職を希望する、又はUIJターンし就職を希望する首
	都圏在住者と本市企業とのマッチング(府中版定住対策)

事 業 名	専門教育機関への情報発信【新規】
事業概要	ものづくりに関連する専門教育機関をリストアップし、冊子を配布し
ず 木 帆 女	ます。

事業名	女性、子育てにやさしい会社情報の収集【新規】
	女性、子育て層の就労環境改善に注力している企業の実態を把握し、
事業概要	情報を市民に提供。それによって働きたい女性と、働き手が欲しい企
	業のマッチングを支援します。

事 業 名	高校生から大学生等への地元企業への就職、起業等の情報発信【新規】
事業概要	高校生から大学生等へ地元企業への就職や起業等の情報を発信し、市
	内での就労を促進します。

事 業 名	●中小企業事業者のイノベーション等の推進(再掲)
	異分野異業種の合同研修や中小企業の経営改善、大学又は様々な業種
事 業 概 要	とのマッチング等を進めるびんご産業支援コーディネーターの育成や
	活動を支援します。

事 業 名	◆ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング _※ 事業
	県外の大学生が大学入試後の早期段階から、広島で働く魅力を知り、
	企業理解を深められるよう、県内企業の情報発信等を行い、広島への
事 業 概 要	UIJターン志向の向上を図るとともに、就職活動時には、合同企業説明
	会やWEBセミナーなどによって県内企業とのマッチング機会を提供し、
	県外大学生のUIJターン就職を促進します。

事 業 名	◆中山間地域の未来創造支援事業
	地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、生活するために必要な
	所得が十分に確保されず、若い年代の流出による人口減少や少子高齢
	化が進んでいます。そこで、若年者の雇用創出につながる産業対策の
	取組を加速させることで、本市における社会減少の抑制につなげてい
事 業 概 要	くことが重要です。
	産業対策を基本とした「未来創造計画」を策定し、人口減少による地
	域産業の衰退に鑑み、道の駅の開設や地域産品のブランド化などの地
	域の特性や強みを生かした本市の事業に対し、広島県が支援する事業
	です。

事業名	◆ひろしまスタイル確立支援事業
	東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり
	出していくため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、
	定住につなげる仕組みづくりを推進することが重要です。
古 类 柳 西	「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフ
事業概要	スタイルの魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、
	本市への個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細やかなサ
	ポートや、空き家改修など、定住の受け皿づくりを行う事業に対し、
	広島県が支援する事業です。

基本目標②

府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる

具体的な取組① | 定住促進

本市には多くの魅力があるにもかかわらず、全国的な知名度の低さから移住者が少ない 状況が続いています。

そこで、良質な雇用(ものづくり産業の集積)の充実、古いまちなみなどの歴史的建造概 物、自然環境の豊かさ、日常生活における便利さなど、魅力を PR し、知名度を高めることにより、都市圏等からの移住を推進します。

空き家問題に対しては、行政のみならず企業、経済界及び市内 NPO 法人が空き家の活用 に協力し、市内に点在する空き家を首都圏からの人材を企業が受け入れるための社員寮に リノベーション※することで、空き家問題と仕事づくりの課題に対応し、新しい人の流れ をつくります。

また、本市の場合、近隣市町への転出が多いことから、例えば、転出した人が地元に U ターンし親の世代等と同居する 3 世代同居を推奨するなど、地域の伝統継承や子育で等の地域コミュニティの形成を図ることを目的とした定住も促進します。

重要業績評価指標 (KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
市外住民の移住相談	40 件/年(H26)	60 件/年(H31)
移住相談による移住者(5年間累計)	23 人/年(H26)	50人 (~H31)
空き家バンク物件登録数	48 件/年(H26)	60 件/年(H31)
お試し暮らし施設整備(5年間累計)	1 施設(H26)	3 施設(~H31)
桜が丘団地への定住等補助金申請者数	26 件/年(H26)	増加 (H31)
空き家等の社員寮へのリノベーション(5年間累計)	1戸 (H27)	5戸(~H31)
空き家等の社員寮へのリノベーションによる転入者 (5年間累計)	— (H27)	10 世帯 20 人 (H31)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	高価値型の空き家の再生を核とした移住者向け住居等の整備【新規】
事業概要	本市への移住者を受け入れるため、古民家(店舗)などの高価値の空き家の再生を行います。

事 業 名	ものづくり人材確保のための空き家活用事業【新規】
事業概要	空き家を市内企業用の社員寮にリノベーションし、定住対策と空き家
	の利活用を図ります。
事 業 名	空き家等の活用による定住促進事業
事業概要	空き家の物件情報の提供と移住希望者とのマッチングを図り定住人口
事未佩安	の増加に努めます。
事業名	桜が丘団地定住促進事業
事業概要	桜が丘団地への定住に係る補助金を交付し、当該団地への定住人口の
于 未 似 女	増加に努めます。
事 業 名	移住者向けの生活情報発信
事業概要	広島県交流・定住促進協議会が主催する定住フェアなどに参加し、本
サ 木 似 女	市の生活情報を発信し移住者を募ります。
事 業 名	お試し暮らし
事業概要	本市への移住希望者が、一定期間本市での暮らしを体験することがで
事 未 佩 女	きるお試し暮らし施設の整備を推進します。
事業名	ものづくりと農業を融合させた『半農半X』の暮らし方【新規】(再掲)
	家族等が賄える食料は自給農で行い、残りの時間は本市の特性である
事 業 概 要	ものづくり等に費やし、心豊かな暮らし方を実現するための取組を支
	援します。
事業名	帰農者等支援事業【新規】(再掲)
事業概要	退職後やUIJターンによる新規就農者に対し、農業機械の貸し出しや農
	地の斡旋等、農作物の生産を支援します。
事業名	農家民泊【新規】(再掲)
事業概要	農家に宿泊し、農業従事者の指導のもと農業体験ができる農家民泊を
—— —	募集し、都市と農村の交流、新規就農者の確保に努めます。

事業名	三世代家族定住支援【新規】
	少子高齢化が進む中、家庭内で子育てや高齢者の見守りなどの支え合
事 業 概 要	いができる三世代同居の家庭を増やすことは、よりバランスの取れた
	活力ある地域社会の実現につながります。

事 業 名	●大学を活用した地域活性化	
事業概要	圏域内の大学等と協力し、地域課題の解決やにぎわいの創出に向けた	
	事業について研究を行います。	

事 業 名	●備後圏域定住促進
	圏域外からの住民の移住を促進するため、UIJターンの希望者に対する
事 業 概 要	PR活動を始め、学生を対象としたインターンシップの実施等に取り組
	みます。

事業名	◆ひろしま里山ウェーブ
	中山間地域が抱える課題の解決に首都圏のソーシャルな若い世代が協
事 業 概 要	働して現地訪問等を行い、地域の課題解決や定住につながる活動を行
	います。

具体的な取組② 観光振興

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るには、地域の観光資源のなかから真に価値あるものを峻別したうえで、観光戦略に関する地域の合意形成を行うとともに、食やまちなみといった本市の特徴と組み合わせた高付加価値型・高単価型観光メニューの開発をします。それらを踏まえてターゲット層に向けた効率良い情報発信を行います。

要 このため、東京周辺やゴールデンルートの全国分散化に対応するため、大手旅行会社と協力して本市観光資源や歴史的建造物などの地域資源を活用し、外国人観光客など新たな観光客の誘致する必要があります。また、観光客の増加により新事業を行う事業者や観光ボランティア等の支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
観光消費額の増加	639円/人(H26)	現状値を上昇 (~H31)
外国人観光客の増加(5 年間累計)	— (H27)	500人 (~H31)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	大手旅行会社と連携による観光入込客数の増加【新規】
事業概要	大手旅行会社のツアーの企画に本市観光ルートを設定し、観光入込客
	数の増加に努めます。

事 業 名	多言語による地域観光資源の情報発信【新規】
車柴畑西	英語、中国語、韓国語などの多言語による観光パンフレットを開発し、
事業概要	外国人観光客の誘致に努めます。

事業名	ボランティアガイド育成支援
事業概要	市内観光地を案内するボランティアガイドを育成します。

事 業 名	観光資源の再発見、開発及び情報発信【新規】
	本市の観光資源の中から真に価値あるものを峻別したうえで、観光戦
事業概要	略に関する地域の合意形成を行うとともに、備後府中焼きや上下白壁
争 未 ベ 安	のまちなみといった本市の特徴と合わせた高付加価値型・高単価型観
	光メニューを開発します。

事業名	ものづくりの技とまちなみリノベーションを融合させた観光の「場」
	づくり【新規】
	観光資源であるまちなみを活用し、新たな商品加工や新たなサービス
事 業 概 要	提供の場を生み出すということをイベント化。同時に、市内のものづ
	くりのプロとの出会いを創出し、新たなものづくり、商品づくりへと
	つなげていきます。

事業名	●戦略的な観光振興
車業畑亜	圏域内の観光資源を見つめ直すことで、圏域全体の魅力に磨きをかけ、
事業概要	圏域外からも多くの観光客を引き付ける取組を推進します。

事 業 名	◆魅力ある観光地創造・発信事業
	民間事業者の企画力やノウハウ*を活用したイベントの開催支援や、市
	町と協同で地域の核となる観光資源のブラッシュアップ**に取り組む
事 業 概 要	ほか、広島の旅の魅力を全国に発信するため、ガイドブックを活用し
	たプロモーションやタウン情報誌への情報掲載、インターネット宿泊
	予約サイトへの特設ページ開設等を行います。

事 業 名	◆おもてなし向上県民運動推進事業
	県民のおもてなしの向上とその定着を図ることを目的として、各自の
事業概要	「おもてなし宣言」を募集し、HPで紹介するとともに、優良事例を県
尹 禾 似 女	内へ波及させるため、観光事業者や観光関連団体等が実施する優良な
	「おもてなし」の募集等を行います。

事業名	◆インバウンド※強化事業
	外国人観光客の増加に向けて、重点を定め、海外の旅行会社やメディ
事業概要	アの招聘、現地代理人によるセールス、旅行商品の造成や、TV番組・
	雑誌記事の政策協力等によるプロモーションを実施します。

ノウハウ※:専門的な技術、手法、情報、経験をいう。 ブラッシュアップ※:みがき上げることをいう。 インバウンド※:外国人の訪日旅行をいう。

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的な取組① 結婚の支援

社会環境や価値観が変化し、未婚化、晩婚化、晩産化が少子化の主要な要因とされる中、 希望する誰もが、より若い時期に安心して結婚や子育ての望みをかなえられる社会へと変 概 革していくことが重要となっています。

西

結婚支援活動を行う団体を県がおせっかい役として任命し、出会いの機会を数多く創出することにより、婚活を活性化させるほか、交際の進め方が分からず、出会いの機会だけでは結果につながらない独身男女に対してスキル※を磨くセミナーや交流会を実施するなど、きめ細やかな支援を推進します。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	28 人/年(H27)	60 人/年(H31)
婚姻件数	149 件/年(H25)	現状を維持 (~H31)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	婚活支援セミナー
事業概要	結婚を希望する独身者を対象としたセミナーを開催し、婚活を支援し ます。

事業名	結婚支援者(おせっかい役)の研修会
事業概要	おせっかい役の育成を図るための研修会を開催します。

事業名	結婚相談窓口の設置
事 業 概 要	結婚を支援する団体等の窓口の設置を支援します。

事 業 名	広域市町での婚活イベント
事 業 概 要	広域自治体による婚活イベントを開催します。

具体的な取組② 出産・子育ての支援

社会全体で子どもを産み育てることを支える環境づくりや、子育ての喜びを共に感じな概 がら親育ちを支えること、子育て支援など制度の充実を図ることが重要です。

一人ひとりの子どもの幸せは社会全体の願いであり、結婚から出産、子育てを地域全体 要 で支援します。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
不妊治療助成金申請者数(5 年間累計)	11件 (H27)	100件(~H31)
子育て支援サークルの数	8 グループ (H27)	10 グループ (H31)
子育て支援センターの数	4 箇所(H27)	現状を維持(H31)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	不妊治療助成金【新規】
事業概要	不妊で悩む夫婦を対象に、不妊治療の経済的負担の軽減を目的として
尹 未 帆 女	助成金を交付します。

事 業 名	地域子ども・子育て支援事業
里 羊 翀 奥	教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家
	庭を含む全ての家庭及び子どもを対象とする支援事業を実施します。

事 業 名	母子の健康づくり
事業概要	母子健康手帳交付時の相談や、家庭訪問指導などさまざまな相談機会
争 未 ベ 安	を通じて出産、育児期における母子の健康に関する支援を行います。

事業名	児童虐待の防止
事業概要	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応に向け、学校や地域の関係
	機関との連携による総合的な支援を行います。

事業名	医療体制の整備
	子どもが地域において安心して医療サービスが受けられるよう、救急
事業概要	医療体制の整備と充実に努め、かかりつけ医などを確保するよう啓発
	を行います。

事 業 名	ワークライフバランスの促進
事業概要	仕事と生活の調和を推進するための、家庭や地域、企業に対する啓発 を行います。

事 業 名	保護者が子育てを学び、交流できる場の充実
	マタニティクラスや親子のふれあい事業、地域の高齢者との交流事業
事業概要	など、保護者が子育てについて学べる場や交流の場の内容・機会を充 実します。

事 業 名	相談体制の充実
事業概要	子どもや育児に関するさまざまな不安や悩みを気軽に相談でき、いき
尹 未 帆 安	いきと子育てできる相談体制を整備します。

事 業 名	出産期、乳幼児期からの食育の推進
	妊娠期、乳幼児期、学時期とそれぞれの段階に応じてきめ細かく食育
事業概要	啓発を図り、家庭で食育が促進されるよう、情報提供や学習期間の充
	実を図ります。

事 業 名	安全な遊び場の確保
事業概要	地域と連携し、放課後子ども教室やフリースポーツ広場、公民館など、
サ 未 帆 女	子どもたちが安心して遊べる場を充実します。

事 業 名	子育て支援ネットワークの整備
事業機要	地域全体で子育て家庭を支えることができるよう、小地域の子育て支
	援ネットワークづくりを推進します。

事 業 名	子ども・子育て支援への地域参加の促進
事業概要	地域の交流行事や保育所の園庭開放等、地域と子ども及び保護者が交
尹 禾 帆 女	流する機会の充実に取り組み、地域による子育てを支援します。

事 業 名	経済的負担の軽減(乳幼児等医療助成制度の充実・出産応援金の給付)
事業機要	子育て家庭に対する経済的負担感の軽減のため、各種手当や制度を周
	知し、対象者の利用促進を図ります。

事業名	ひとり親家庭・障害のある子どもをもつ家庭の支援
	障害のある子どもや保護者へのきめ細やかな対応がとれるよう、適切
事業概要	な療育体制や教育支援、在宅福祉サービスなど関係機関団体との連携
	を強化しながら、総合的な支援の充実を図ります。

事 業 名	交通安全・防犯対策
事業概要	学校における交通安全教室の実施や、地域による見守り活動の支援な
	どを行い、安全・安心な交通環境の確保に努めます。

事 業 名	木育の推進(ウッドスタート事業)【新規】(再掲)
事 美 郡 罗	乳幼児期から木に触れ、木の温かさを感じ、木の文化を伝承し、木工
	が主要産業の本市の特性を生かした取組を推進します。

古 坐 夕	府中市医療制度確保等支援事業補助制度による医療機関の新規開設・
事業名	承継事業【新規】
事業機要	市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継支援及び新規医療機関開
	設支援といった医療体制の確保のための支援を行います。

事 業 名	府中市医師育成奨学金奨学生募集事業【新規】
	将来、医師として市内の医療機関等に勤務しようとされる方に対し、
事業概要	修学等に必要な資金を貸し付け、資格取得後に勤務をしていただくこ
	とを前提に奨学金を貸し付けます。

事 業 名	「住宅ローン育児支援プラン」の活用【新規】
事業概要	子育て世代の財政的負担軽減を図ることを目的とし、本市と包括連携
	協定を締結した金融機関の金利を優遇した住宅ローンを検討します。

事 業 名	●子育て支援の充実
	産前産後の母子を支援する取組や発達に課題のある子どもへの支援等
事業概要	に取り組み、圏域における子育て支援サービスの向上に向けた環境を
	整備します。

具体的な取組③ 女性活躍の推進

子育てを行う母親の心身の負担軽減に向けて取り組みます。父親の育児参加が求められているところですが、子育て期にある男性に、労働時間が週 60 時間を超える人が多いことや、年次有給休暇、育児休業の取得が低い水準となっている現状があり、より一層の男要性の育児参加や育児休業取得の促進に取り組むとともに、企業に対する啓発が必要です。

重要業績評価指標 (KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
父親のパートナー支援事業の参加人数(5年間累計)	46 人(H27)	60 人 (~H31)
男性の育児休業取得率	— (H27)	12%/年(H31)

事業名	母子の健康づくり(再掲)
事業概要	母子健康手帳交付時の相談や、家庭訪問指導などさまざまな相談機会
	を通じて出産、育児期における母子の健康に関する支援を行います。

事 業 名	ワークライフバランスの促進(再掲)
事業概要	仕事と生活の調和を推進するための、家庭や地域、企業に対する啓発 を行います。

事 業 名	移住者・女性・若者等の新規起業の促進(再掲)
事業概要	移住者・女性・若者・高齢者等が本市で起業する際の設備投資等開業
	資金や販路拡大のための資金を補助します。

事業名	女性の働く場、働き方の創出(再掲)
事業概要	女性が働きやすい場を創出するための啓発を行います。

事業名	ワークライフバランスの具体的な取組を周知するための経営者・管理
	者等に対するセミナーの実施【新規】(再掲)
事 業 概 要	企業の経営者・人事管理部門等の方を対象に、一人ひとりがやりがい
	や充実感を持ちながら働き、子育て、家庭、地域生活などにおいても
	多様な生き方が選択・実現するワークライフバランスの取組を周知す
	るためのセミナーを開催します。

古 光 夕	子育ての主役となっている母親を心身ともに支えていくための普及啓
事業名	発活動
市 类 抓 邢	子育て中の母親を心身ともに支えていくための普及啓発活動を行いま
事業概要	す。

事業名	女性、子育てにやさしい会社情報の収集【新規】(再掲)
	女性、子育て層の就労環境改善に注力している企業の実態を把握し、
事 業 概 要	情報を市民に提供。それによって働きたい女性と、働き手が欲しい企
	業のマッチングを支援します。

基本目標④

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、 地域と地域を連携する

具体的な取組① 地域公共交通の利用促進

周辺地域から市街地へ移動しやすく、また、市街地内の移動も利便性を向上させて市民の外出機会と環境づくりを支援します。

概 地域に合わせた交通手段を確保し、交通空白地域の解消を図り、だれもがどこでも最低限の交通サービスを享受できるようにします。

市内各地域の生活圏を踏まえ、地域内公共交通の充実を図り、市民が利用する医療機関、 要 商業施設、公共施設等へのアクセス機能を高め、利便性の高い公共交通ネットワークを構築します。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
交通空白地域の解消	人口の 20%	人口の 10%
文通至日地域の解消	(H26)	(H30)
みなし4条路線※及び市内完結4条路線※の輸送人員の維	103,000 人	現状を維持
持	(H26)	(H30)
交通結節点の整備	2 箇所(H26)	3 箇所(H28)

<具体的な施策> (●=びんご圏域ビジョンに基づく事業、◆=広島県総合戦略に基づく事業)

事 業 名	道の駅整備【新規】
車柴畑田	24時間トイレ、駐車場などを完備し市内産農産物の産直市やレストラ
事業概要	ン、加工品などの販売を行います。

事 業 名	路線バス維持のための運行費補助
事業概要	住民の移動手段を確保するため、本市委託路線※、4条路線※等の路線バ
争 耒 慨 安	スの運行に係る費用の一部を補助します。

事 業 名	路線バス運行ルートの見直し
事 業 概 要	路線バス運行ルートを見直し、交通空白地域の解消等に努めます。

みなし 4 条路線※:「廃止代替バス」のこと。路線バス事業者が運行していた一般乗合バスが廃止された後に、市町村が貸切 バス事業者に委託して運行する乗合バスをいう。

4条路線※:「一般乗合バス」のこと。いわゆる路線バスをいう。道路運送法第4条にもとづいて、乗合バス事業者が路線を定めて定期に運行するバスをいう。

具体的な取組②

都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等のネットワーク 形成

人口の減少と高齢化を背景とし、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境 概 を実現することが大きな課題です。こうした中、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって 立地し、高齢者をはじめとする市民が公共交通によりこれらの生活便利施設等にアクセスできるな ど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」 の考え方を進めていくことが重要です。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
平成 28 年度までに立地適正化計画を策定		
平成30年度までに地域公共交通網形成計画を策定		

事 業 名	路線バス維持のための運行費補助(再掲)
事業概要	住民の移動手段を確保するため、本市委託路線、4条路線等の路線バスの運行に
尹 未 帆 安	係る費用の一部を補助します。

事 業 名	路線バス運行ルートの見直し(再掲)
事業概要	路線バス運行ルートを見直し、交通空白地域の解消等に努めます。

具体的な取組③ 中心市街地の活性化

中心市街地は、本市の「顔」として都市のイメージを象徴する場所であるとともに、コンパクト 概 なまちづくりを推進する上で最も重要な拠点です。本市では、中心市街地に集積する様々な公共公 益施設や生活便利施設等の利点を生かし、高齢者等の交通弱者が、徒歩圏内で日常生活に困らない、 要 暮らしたい、暮らし続けたい生活拠点としての生活中心街を確立します。

重要業績評価指標 (KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
歩行者・自転車通行量(平日)	7,306 人/日(H24)	8,000 人/日(H29)
歩行者・自転車通行量(休日)	2,206 人/日(H24)	2,700 人/日(H29)
市街地循環バス平均利用者数	47 人/日(H23)	119 人/日(H29)
商業重点地区の商店の数	241 店舗(H24)	257 店舗(H29)
平成 30 年度までに第 3 期府中市中心市街地活性化基本 計画を認定		

事 業 名	道の駅整備【新規】(再掲)
事業機要	24時間トイレ、駐車場などを完備し市内産農産物の産直市やレストラン、加工
	品などの販売を行います。

事 業 名	まちなか活性化支援制度(再掲)
	まちなかに生活支援施設の集積や賑わいを創出することを目的として、「公益施 設立地促進事業」「商業施設立地促進事業」「活性化促進支援事業」を行う事業 者を支援します。

事 業 名	大規模小売店舗立地法の特例
事 業 概 要	大規模小売店舗立地法の手続きを簡素化します。

事 業 名	産業観光ツアー
事業概要	幅広い年齢層を対象とした工場見学等ツアーを行います。

事 業 名	まちおこしチャレンジ事業
事業概要	地域住民、会員企業などが取り組む中心市街地エリアの新たなまちおこし事業
尹 未 帆 女	を公募し、効果が高いと思われる取組に対して助成します。

事 業 名	遊休地活用支援事業
事業概要	「みんなの公園」で行う、フリーマーケット等の活動に対して広報の広報を通
于水洲又	して、多くの集客とイベントの効果が期待されます。

事 業 名	中心市街地商店ゼミナール事業
	商店主が講師を務め、消費者を対象に自店で教えられることについて、定期的
事 業 概 要	に教室を開催することにより、自店のPRと顧客を増加につなげることを目的と
	した事業です。

事業名	チャレンジショップ事業
事業概要	商店街の空き店舗を活用して創業希望者に期間を限定して店舗等を開設する事
尹 未 阢 安	業です。

具体的な取組④ | 空き家(店舗)の利用促進

概

空き家(店舗)をコミュニティスペース*、カフェ、アトリエ*、ゲストハウス*、シェアオフィス *等として改修し、広島県外のクリエイティブ*な人材を誘致します。改修に当たっては、若い人材 を惹きつけられるようデザイン性を重視するとともに、移住希望者が自らのアイデアやセンスを生 かして空間づくりを行えるよう配慮します。

また、地域住民や、東京圏等のアーティスト等と交流し情報発信を行う機能を持たせるとともに、 新たなライフスタイル*のモデル事業として大都市圏からの移住促進を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
空き家(店舗)の改修等による利用促進(5年間累計)	— (H26)	3件(~H31)

事 業 名	高価値型の空き家の再生を核とした移住者向け住居の整備【新規】(再掲)
車券瓶亜	本市への移住者を受け入れるため、古民家(店舗)などの高価値の空き家の再
事業概要	生を行います。

事業名	ものづくり人材確保のための空き家活用事業(再掲)
事業概要	空き家を市内企業用の社員寮にリノベーションし、定住対策と空き家の利活用
	を図ります。

事 業 名	空き家等の活用による定住促進事業(再掲)
事業概要	空き家の物件情報の提供と移住希望者とのマッチングを図り定住人口の増加に
于	努めます。

事 業 名	◆中山間地域の未来創造支援事業(再掲)
	地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、生活するために必要な所得が十
	分に確保されず、若い年代の流出による人口減少や少子高齢化が進んでいます。
	そこで、若年者の雇用創出につながる産業対策の取組を加速させることで、本
事 業 概 要	市における社会減少の抑制につなげていくことが重要です。
	産業対策を基本とした「未来創造計画」を策定し、人口減少による地域産業の
	衰退に鑑み、道の駅の開設や地域産品のブランド化などの地域の特性や強みを
	生かした本市の事業に対し、広島県が支援する事業です。

事 業 名	◆ひろしまスタイル確立支援事業(再掲)
	東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出してい
	くため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる
	仕組みづくりを推進することが重要です。
事 業 概 要	「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイル
	の魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、本市への個々の移
	住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細やかなサポートや、空き家改修など、
	定住の受け皿づくりを行う事業に対し、広島県が支援する事業です。

コミュニティスペース※:居住地域を同じくし、利害をともにする共同社会をいう。

アトリエ※:画家・彫刻家等、芸術家の仕事場をいう。

ゲストハウス※:来客者が宿泊する施設をいう。

シェアオフィス※:複数の利用者が同じスペースを共有する事務所をいう。

クリエイティブ※:創造的であるという意味の英語をいう。

ライフスタイル※:生活の様式・営み方をいう。

具体的な取組⑤ インター

インターンシップ受入事業

妣

地域の祭りなどの地域の伝統文化や農業の継承等、少子高齢化、人口減少により後継者不足が懸念されています。大学等と連携し、学生などのインターンシップを受け入れ、地域が抱える課題について考え、中山間地域の魅力を発見しUターンや若者の定住につなげていきます。

要

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
インターンシップによる学生等の受入れ(5年間累計)	— (H26)	10人 (~H31)

事 業 名	大学等との地域連携によるインターンシップ受入事業【新規】
事業概要	人口減少により後継者が不足している地域の伝統文化や農業の継承等大学等と
	連携し、学生を受入れ地域の課題解決を図ることを目的としています。

事 業 名	協働のまちづくり事業
事 業 概 要	地域の住民団体等が行う地域活性化に関する取組に対して支援します。

事 業 名	空き家等の活用による定住促進事業(再掲)
事業概要	空き家の物件情報の提供と移住希望者とのマッチングを図り定住人口の増加に
	努めます。

事業名	ものづくりと農業を融合させた『半農半X』の暮らし方【新規】(再掲)
事業概要	家族等が賄える食料は自給農で行い、残りの時間は本市の特性であるものづく
	り等に費やし、心豊かな暮らし方を実現するための取組を支援します。

事 業 名	◆中山間地域の未来創造支援事業(再掲)
	地場産業の縮小に伴う雇用の場の減少により、生活するために必要な所得が十
	分に確保されず、若い年代の流出による人口減少や少子高齢化が進んでいます。
	そこで、若年者の雇用創出につながる産業対策の取組を加速させることで、本
事 業 概 要	市における社会減少の抑制につなげていくことが重要です。
	産業対策を基本とした「未来創造計画」を策定し、人口減少による地域産業の
	衰退に鑑み、道の駅の開設や地域産品のブランド化などの地域の特性や強みを
	生かした本市の事業に対し、広島県が支援する事業です。

事 業 名	◆ひろしまスタイル確立支援事業(再掲)
	東京一極集中を是正し、東京圏から広島への新しい人の流れをつくり出してい
	くため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる
	仕組みづくりを推進することが重要です。
事 業 概 要	「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイル
	の魅力を発信し、移住希望者の関心をひきつけるとともに、本市への個々の移
	住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細やかなサポートや、空き家改修など、
	定住の受け皿づくりを行う事業に対し、広島県が支援する事業です。

具体的な取組⑥ 市民の生活を支える医療提供体制の構築

概 これから数年後には、医師の高齢化等により開業医の承継等が進まないことが問題となってきます。医療提供体制の維持・確保のため、市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継及び新規医療機関開設の支援が必要です。

要 また、将来、医師として本市内の医療機関等に勤務しようとされる方に対し、修学等に必要な資金を貸し付け、資格取得後に勤務していただくことを目的として、奨学金制度の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)

目標とする指標	基準数値	目標値
医療機関の新規開設・承継奨励事業(再掲)(5年間累計)	— (H27)	3 医療施設(~H31)
医師育成奨学金の貸付対象者(再掲)(5年間累計)	1人 (H27)	5人 (~H31)

事業名	府中市医療制度確保等支援事業補助制度による医療機関の新規開設・承継事業 【新規】(再掲)
事業概要	市外からの医師招聘や、既設医療機関の承継支援及び新規医療機関開設支援と
尹 未 慨 安	いった医療体制の確保のための支援を行います。

事 業 名	府中市医師育成奨学金奨学生募集事業【新規】(再掲)
事業概要	将来、医師として市内の医療機関等に勤務しようとされる方に対し、修学等に 必要な資金を貸し付け、資格取得後に勤務をしていただくことを前提に奨学金
	を貸し付けます。

~広域編~

びんご圏域ビジョン

一 成長戦略 2015 —

第1章 広域連携に向けて

第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿

第3章 圏域づくりの基本方針

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

第1章 広域連携に向けて

1 ビジョン策定の趣旨

全国的に人口減少や、少子化・高齢化が進行する中、今後は単独の自治体で全ての 行政サービスを担うことが困難になることが予測されます。とりわけ地方においては、 大都市圏への人口流出が止まらず、早急に対策を行わなければ、自治体そのものの存 続が危ぶまれる状況になっています。人口は都市の活力の源であり、人口減少や人口 流出への対応は、地方共通の喫緊の課題です。

連携中枢都市圏構想は、こうした地方の人口減少に歯止めをかけるべく、地域経済の活性化を始め、都市機能や住民サービスについて、自治体間で連携・役割分担して取り組むことで、より一層効果的なものとするものです。本ビジョンは、福山市を連携中枢都市とする備後圏域が、各地域の独自性を生かす中で、将来にわたって圏域全体が発展できるよう、圏域のめざすべき姿を示す成長戦略として産学金官民が連携し、策定するものです。

2 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

(1)連携中枢都市圏の名称

備後圏域

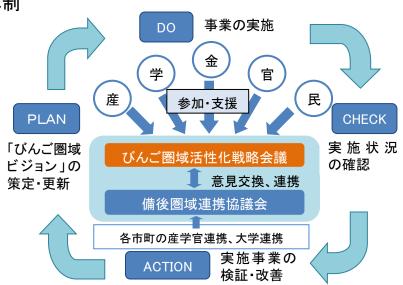
(2)連携中枢都市圏の構成自治体

広島県 三原市、尾道市、福山市(連携中枢都市)、府中市、 世羅町、神石高原町 岡山県 笠岡市、井原市

3 計画期間

2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)の5年間

4 推進体制



5 連携中枢都市及び構成市町の概要

備後圏域は、人口は約87万人、面積約2,509kmの広島県三原市・尾道市・福山市(連携中枢都市)・府中市・世羅町・神石高原町と岡山県笠岡市・井原市の6市2町から構成されます。圏域南部の市町(三原市・尾道市・福山市・笠岡市)は瀬戸内海に臨み、圏域中部から北部に位置する市町(府中市・世羅町・神石高原町・井原市)は中国山地の美しい自然を後背に擁しています。

本圏域の特徴として、日常生活圏が広島県と岡山県の県境を越えて重なることや、歴史的な背景による地域の結びつきの強さがあります。圏域の核となる福山市は、江戸時代の福山藩が基礎で、明治の廃藩置県で福山県となり、その後、一部を岡山県地域に包含されながら、一度はすべて岡山県になりました。1876年(明治9年)に現在の福山市、尾道市の一部、府中市、神石高原町が広島県に移管され、現在に至ります。

さらに、1964年(昭和39年)には本圏域のうち世羅町と神石高原町を除く地域が、 備後地区工業整備特別地域に指定され、瀬戸内海地域における中核的な工業拠点とし て発展し、工業生産の増大や雇用の拡大など、顕著な成果をもたらしました。こうし たことから、経済活動でもつながりが強い圏域となっています。

また、空の玄関口である広島空港のほか、国の重要港湾である福山港・尾道糸崎港があり、国際物流拠点を形成しています。東西方向にはJR山陽新幹線・山陽本線や山陽自動車道・国道2号といった基幹交通網が伸び、南北方向にはJR福塩線、第三セクターの井原鉄道や国道182号、184号、313号、317号が整備されており、関西と九州方面あるいは四国と山陰を結ぶ交通の結節点としても重要な役割を担っています。2014年度(平成26年度)には、中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)が全線開通し、圏域の経済圏や生活圏は更なるつながりと発展が期待されています。



福山市(連携中枢都市)

人口約47万人の備後圏域の中核都市で、2016年(平成28年)には、市制施行100周年を迎えます。鉄鋼業を中心に多種多様な製造業が集積しており、多くの上場企業を抱えるものづくりに強いまちとして発展しています。山陽自動車道やJR山陽新幹線のぞみ号の停車、アジアに開かれた港湾機能を持つ重要港湾福山港など、交通・物流の拠点性も高く、企業が活動しやすい立地環境です。また、鞆の浦や福山城などの歴史・文化的な資源も多く、多彩な地域資源を活用したまちづくりを進めています。協働のまちづくりにも力を入れており、「100万本のばらのまち福山」の実現に向け、官民一体となって取り組んでいるところです。

〇 三原市

中国・四国地方のほぼ中心部に位置し、広島空港、JR山陽新幹線、山陽自動車道、 重要港湾尾道糸崎港といった陸・海・空の総合的な交通の要衝であり、商工業都市と して発展しています。恵まれた漁場を有し、たこの産地でもあることから、たこのま ちとしても有名です。また、交通利便性の高さを生かすとともに、三原城築城 450 年 を契機に観光に力を入れるなど、国内外の人・もの・情報が多彩に交流するまちづく りに取り組んでいます。

○ 尾道市

瀬戸内を代表する商港都市として発展し、多くの文人墨客の足跡が残る文化薫るまちです。多島美が織りなす美しい風景や、サイクリングロード等で有名な西瀬戸自動車道(瀬戸内しまなみ海道)など、多彩な自然、歴史、伝統に育まれ、映画の舞台にもたびたび登場し、観光客など多くの人が訪れます。また、地域包括ケアで先進的な取組を展開するなど、福祉や医療の充実を図るとともに、中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)を活用した地域活性化も推進しています。

〇 府中市

律令時代には備後国府が置かれ、また近代では、家具・機械金属・繊維など、製造業を中心に栄えてきた歴史と技術力が融和した美しいまちとして全国的に知られています。小中一貫教育を 2008 年度 (平成 20 年度) から全市で実施するなど、学校教育における先進都市でもあります。また、近年ではB-1グランプリ中四国大会を開催するなど、食を通じた活力あるまちづくりを推進しています。

〇 世羅町

古くには、銀の道や高野山の米蔵として栄えた、世羅台地を中心に豊かな自然に囲まれたまちです。農産物の一大生産地で、広島県内の主要農業地域として重要な役割を担っています。観光農園や農産物直売所が多く、6次産業化の先進地でもあります。また、中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)や広島中央フライトロードの整備を、まちの活性化を図るチャンスと捉え、まちづくりに取り組んでいます。

○ 神石高原町

恵まれた自然環境を活用して農業・畜産業を中心とした生産機能や、リゾート・レクリエーション機能を備えたまちで、積極的に都市部との交流を展開しています。定住促進として、働く場の確保を最重要課題とし、地場産業の育成にも力を入れており、地域ブランド「神石牛」の確立やトマト・ぶどう団地構想の具現化などの取組を進めています。また、高齢者の安否確認や買物支援など、先進的な官民連携にも取り組んでいます。

〇 笠岡市

明治時代には小田県の県庁が置かれ、備中地方の産業・交通・文化の要衝として発展しました。広大な笠岡湾干拓地と風光明媚な笠岡諸島を有し、また、カブトガニの繁殖地としても有名で、カブトガニ博物館では展示に加え、研究も行われています。漁業では、潮流環境に恵まれ、魚介類の種類も豊富な好漁場があります。現在は、定住・子育て・産業の振興に力を入れており、特に産業については「産業振興ビジョン」に基づき種々の取組を行っています。

○ 井原市

古くから繊維産業が盛んなものづくりに強いまちです。「井原デニム」は、有名ブランドの生地として使用されるなど世界で高い評価を得ています。里山や田園など美しい自然と温暖な気候に恵まれ、「ぶどう」「明治ごんぼう」「美星の乳製品・肉加工品」などの特産品も有名です。また、「健康寿命日本一」をめざし、健康ではつらつと生きるまちづくりに取り組んでいます。

6 構成市町から福山市への通勤・通学の状況

圏域内の各市町から福山市への通勤・通学者の割合については、府中市と笠岡市が20%を超える状況です。一方で、三原市と世羅町からの通勤・通学者は少ない状況です。

図表1-2 構成市町から福山市への通勤・通学割合

(単位:人,%)

	① 常住する 就業者・ 通学者	② ①のうち自宅で 従業等	③ 福山市への 通勤・通学者	④ 通勤·通学 割合
三原市	50,308	4,845	1,493	3.3
尾道市	72,672	8,723	7,438	11.6
府中市	21,372	2,621	4,702	25.1
世羅町	9,316	1,905	161	2.2
神石高原町	5,504	1,844	489	13.4
笠岡市	25,372	2,318	4,863	21.1
井原市	22,111	2,961	2,921	15.3

(注) ④通勤・通学割合=③÷(①-②)×100

(資料)総務省「平成22年国勢調査」

7 これからの社会展望

(1) 人口減少の進行と人口構造の変化

- ○我が国の総人口は、2008 年(平成 20 年)をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所によると、2048 年(平成 60 年)には1億人を割り、2060 年(平成 72 年)には約8,700万人**と、現在より約4,000万人、約32%減少すると推計されています。〔日本の将来推計人口(平成24年1月推計)〕
 - ** 2014 年 (平成 26 年) 12 月に閣議決定された国の長期ビジョンの中で、2060 年 (平成 72 年) に 1 億人を維持することをめざすとしている。
- ○こうした人口減少に加え、少子化・高齢化の更なる進行によって、年少人口(0~14歳)や生産年齢人口(15~64歳)が減少する一方で、老年人口(65歳以上)が増加するといった人口構造の変化が顕著となります。
- ○人口減少の進行と人口構造の変化は、労働力人口の減少による経済活動の減退や地域の活力低下を招き、地域コミュニティの維持が困難になるなど、経済のみならず地域社会にも大きな影響を及ぼします。

(2)変動する経済情勢

- ○交通基盤の高度化や情報通信の技術革新などによって、人やもの、資本、情報が国境を越え、政治経済や日常生活におけるグローバル化がより一層進展しています。 特に、製造業においては、歴史的な円高に伴う生産拠点の海外移転が進んだほか、中国などアジア経済の急速な台頭によって、厳しい価格競争を強いられるなど、経済のグローバル化による影響を大きく受けています。
- ○円高リスクに対応した生産拠点の海外移転による産業の空洞化を背景に、輸出で稼いできた我が国の経済構造に変化が見受けられます。貿易赤字が定着化しつつあるなど、経済構造に変化の兆しがあることから目をそらさずに、産業競争力を高めるための創意工夫が求められています。
- ○こうした経済のグローバル化や経済構造の変化などに伴い、地方の中小企業のニーズも多様化しています。変化の激しい時代に対応できる人材の育成・確保や海外進出への支援など、きめ細かな支援策を関係機関が協力して取り組む必要があります。

(3) 地方創生と地方分権の推進

- ○国において、2014 年(平成 26 年) 11 月に、「まち・ひと・しごと創生法」が成立するなど、人口減少や東京圏への人口の過度の集中、地域経済の縮小といった課題を克服し、地域で住みやすい環境を確保するための「地方創生」の動きが本格化しています。
- ○地方創生は、日本の創生であるとも言われており、我が国の活力を維持するため、 国と地方が総力を挙げて取り組む必要があります。
- ○地方分権を実効性のあるものとするためには、住民に身近なサービスを提供する基礎自治体が主体的にまちづくりに取り組めるよう、これまで以上に財源を伴う権限移譲や義務付け・枠付けの見直しが必要となります。
- ○住民自らが地域における活動の担い手として、まちづくりに主体的に参画できる仕組みづくりも必要です。

(4)環境・エネルギーに関する問題意識の高まり

- ○経済の発展やエネルギー消費の増加に伴い、温室効果ガスの大量排出による地球温暖化や燃料資源の枯渇など、環境問題の深刻化が地球規模で進行しており、国際的な課題となっています。
- ○東日本大震災で発生した原子力発電所事故を機に、新たなエネルギー政策への展開 が求められる中、住民や事業者においても、身近な暮らしや活動の中で環境問題へ の意識が更に高まっています。
- ○世界各国で再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組が強化されており、我が国においても、太陽光等の自然エネルギーを活用した発電システムの導入促進などに取り組んでいます。環境・エネルギー分野は、今後の成長分野の一つとして期待されています。

(5) 社会保障関係費増大などによる自治体財政の硬直化

- ○団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年(平成 37 年)頃までには、医療・介護保険制度のセーフティネット機能を維持するための仕組みを構築するとともに、医療・介護の給付費を抑制し、健康寿命の延伸につながる取組を更に推進する必要があります。
- ○人口急増期に集中的に整備した公共施設の老朽化が進む中、基礎自治体が単独で、 あらゆる公共施設を揃えるといった「フルセットの行政」から脱却する必要がありま す。
- ○こうした基礎自治体共通の課題を近隣の自治体同士が柔軟に連携し、取り組むことで、効率的・効果的な行政サービスを提供していくことが求められています。

第2章 備後圏域を取り巻く環境とめざす姿

1 基本指標

(1)人口

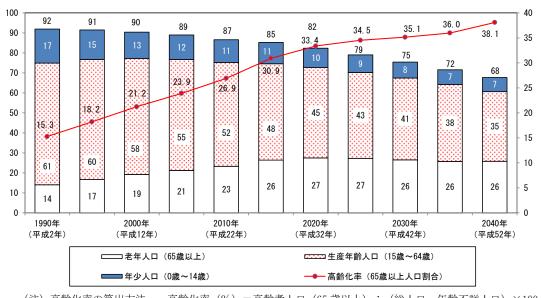
ア 将来推計人口

本圏域の総人口は、875,682人(平成22年国勢調査)で、政令指定都市規模の人口が集積しています。

しかしながら、国の推計では、2040年(平成52年)には、約68万人と約20万人、約20%の減少が予測されています。特に、圏域の核となる福山市においても、2013年(平成25年)には人口の自然減と社会減が初めて重なり、人口減少社会の到来が現実味を帯びてきており、今後、圏域の人口減少が加速することが懸念されています。

なお、本圏域の人口減少のペースは、広島県全体や岡山県全体と比べても速く、近隣の他圏域(倉敷市圏域、姫路市圏域、広島市圏域)と比べても、最も速く人口減少が進むと予測されています。

また、高齢化率については、広島県・岡山県を上回る状況で推移し、2040年(平成52年)には、38.1%になる見込みです。2020年(平成32年)以降、年少人口、生産年齢人口に加え、老年人口も減少が始まる本格的な人口減少時代への突入が予測されています。



図表2-1 備後圏域の将来推計人口と高齢化の推移

(注) 高齢化率の算出方法 高齢化率(%) =高齢者人口(65歳以上)÷(総人口-年齢不詳人口)×100 (資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

イ 年齢階級別人口

〇年少人口(0歳~14歳)

2010年(平成22年)の11.4万人から2025年(平成37年)には8.8万人、2040年(平成52年)には7万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040年(平成52年)には10.4%に低下すると見込まれています。

〇生産年齢人口(15歳~64歳)

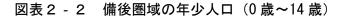
2010年(平成22年)の51.8万人から、2025年(平成37年)には42.9万人、2040年(平成52年)には34.8万人へと減少し、総人口に占める割合も、2040年(平成52年)には51.5%に低下すると見込まれています。

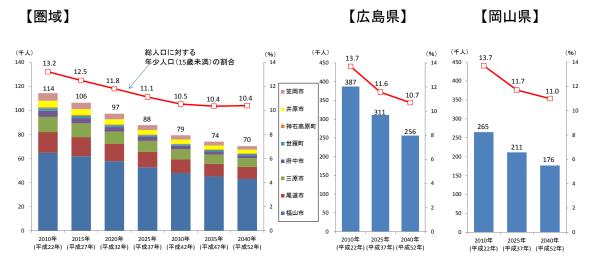
〇老年人口(65歳以上)

2010年(平成22年)の23.3万人から、2020年(平成32年)には27.5万人へと増加し、その後、緩やかに減少していくことが予測されています。2040年(平成52年)にはわずかに増加し、25.8万人となり、総人口に占める割合が、38.1%となることが見込まれています。

(参考)

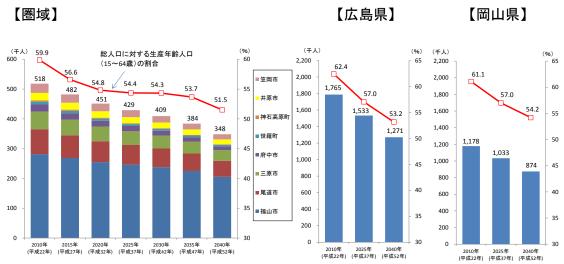
- ○倉敷市圏域の構成市町 (7市3町) 岡山県倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、 里庄町、矢掛町
- ○姫路市圏域の構成市町(8市8町) 兵庫県姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、 稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町
- ○広島市圏域の構成市町(11市6町) 広島県広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、 江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町 山口県岩国市、柳井市
 - ※各圏域の構成市町は、2014年(平成26年)に総務省が募集した「新たな広域連携モデル構築事業」申請時点のものです。





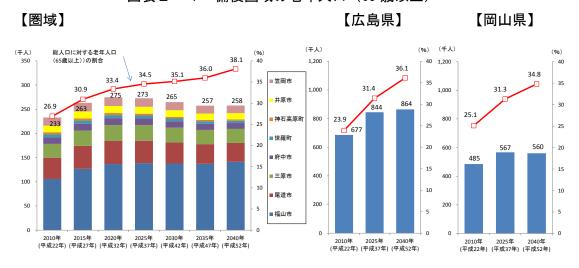
(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

図表2-3 備後圏域の生産年齢人口(15歳~64歳)



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)

図表2-4 備後圏域の老年人口(65歳以上)



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

(2)世帯数

本圏域の世帯数は 337,900 世帯 (平成 22 年国勢調査) であり、市町別にみると、福山市 (178,718 世帯) が最も多く、圏域の総世帯数の 52.9%を占めています。

また、2010年(平成22年)における一般世帯のうち65歳以上の高齢者単独世帯の構成比をみると、圏域全体では10.3%となり、広島市圏域とほぼ同水準で、倉敷市圏域や姫路市圏域よりやや高い状況となっています。

65 歳以上の高齢者単独世帯の構成比を圏域内の市町別でみると、神石高原町の18.2% が最も高く、福山市の8.2%が最も低くなっています。

図表2-5 構成市町別の総世帯数の推移

7		地上	•
	苿	₽Υ	

【美釵】					(単位:世帯)
	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2010年
	(平成2年)	(平成7年)	(平成12年)	(平成17年)	(平成22年)	-2000年
三原市	35,743	36,946	38,499	39,918	40,247	1,748
尾道市	55,032	55,892	57,076	58,132	58,772	1,696
福山市	139,166	151,172	159,740	168,728	178,718	18,978
府中市	15,525	15,685	15,563	15,384	15,122	▲ 441
世羅町	6,466	6,512	6,493	6,588	6,504	11
神石高原町	4,305	4,220	4,175	4,049	3,753	▲ 422
笠岡市	18,349	19,354	19,834	20,244	19,676	▲ 158
井原市	13,955	14,187	14,655	14,922	15,108	453
備後圏域	288,541	303,968	316,035	327,965	337,900	21,865

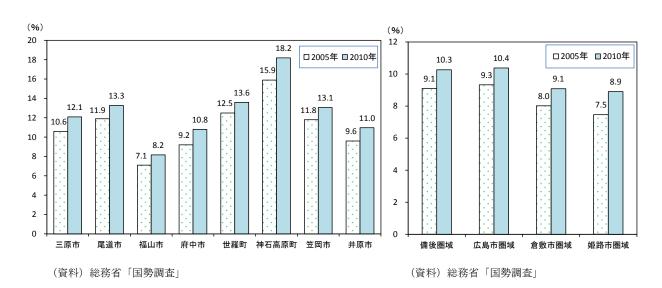
【5年前比増減率】

(単位:%)

	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
三原市	3.4	4.2	3.7	0.8
尾道市	1.6	2.1	1.9	1.1
福山市	8.6	5.7	5.6	5.9
府中市	1.0	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 1.7
世羅町	0.7	▲ 0.3	1.5	▲ 1.3
神石高原町	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.0	▲ 7.3
笠岡市	5.5	2.5	2.1	▲ 2.8
井原市	1.7	3.3	1.8	1.2
備後圏域	5.3	4.0	3.8	3.0

(資料)総務省「国勢調査」

図表2-6 構成市町別の一般世帯に占める高齢者単独世帯の割合



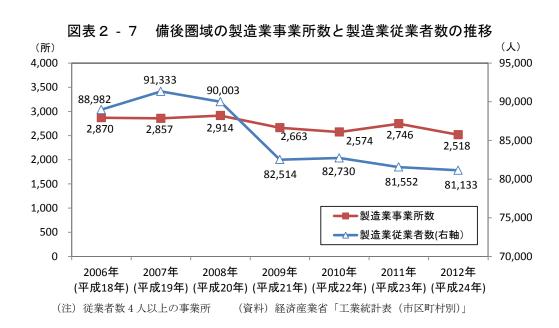
55

2 産業の動向

(1) 工業

【取り巻く環境】

- 〇本圏域は、1964 年(昭和 39 年)に備後地区工業整備特別地域に指定され(世羅町と神石高原町を除く)、臨海部では鉄鋼や造船など重工業が、内陸部では繊維業や木工業が成長するなど、製造業が中心となって圏域の経済をけん引してきました。
- ○2012 年(平成 24 年)の製造業事業所数は 2,518 か所、製造業従業者数は 81,133 人と、2008 年(平成 20 年)頃をピークに緩やかな減少傾向にあります。
- ○製造業の粗付加価値額についても 2007 年(平成 19 年)をピークに減少しています。
- ○有効求人倍率は、概ね上昇傾向にあります。また、2010年(平成22年)の女性の 労働参加率は、30~34歳でいったん低くなるものの、その後、40代半ばまでは高 くなっています。
- ○圏域には、農業・工業技術系の試験研究機関を始め、大学研究機関など、幅広い分野における産業支援拠点があります。



図表2-8 構成市町別の粗付加価値額の推移

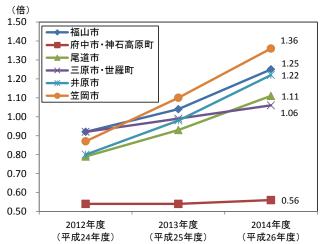
(単位:億円)

	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2012年 -2006年
三原市	1,607	1,701	2,047	1,717	1,966	1,493	1,402	▲ 205
尾道市	1,846	2,310	1,916	1,677	2,032	2,437	1,972	126
福山市	6,019	5,812	4,949	4,922	3,737	3,547	3,810	▲ 2,209
府中市	1,355	1,420	1,380	739	755	951	856	▲ 499
世羅町	57	64	58	49	50	54	48	4 9
神石高原町	35	36	32	35	34	29	15	▲ 20
笠岡市	736	734	637	517	670	426	555	▲ 181
井原市	955	897	801	757	778	882	789	▲ 166
備後圏域	12,610	12,975	11,820	10,413	10,022	9,819	9,447	▲ 3,163
広島県	30,206	33,907	32,672	25,739	27,771	29,493	27,355	▲ 2,851
岡山県	25,926	26,696	23,092	21,843	19,895	20,222	18,914	▲ 7,012
倉敷市圏域	16,073	16,272	13,004	12,448	10,222	10,836	9,095	▲ 6,977
広島市圏域	21,610	25,169	25,395	19,265	22,008	23,641	21,468	▲ 143
姫路市圏域	20,756	20,035	21,846	16,933	19,080	17,895	18,113	▲ 2,643

(注) 従業者数4人以上の事業所 (資料) 経済産業省「工業統計表(市区町村別)」

図表2-9 構成市町別の有効求人倍率

図表2-10 備後圏域の女性の労働参加率 2010年(平成22年)



(注) 2014年度(平成26年度)は4月~10月までの数値 (資料) 広島労働局、笠岡・井原市は各市担当課

(% 1 80) 				
78	福	山市			
76	一 通	後圏域			
					73.9
74	-	72.6			
72	69.6	A			\triangle
70	- 09.0	71.4		69.1	71.8
68	- 4		67.5		
66	68.0			67.2	
64			66.0		
	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳 (単位:%)
					(単位:%)

	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
三原市	68.3	70.6	64.8	67.3	72.9
尾道市	70.8	73.4	67.8	69.6	75.8
福山市	68.0	71.4	66.0	67.2	71.8
府中市	72.4	76.6	72.6	76.4	79.7
世羅町	79.8	74.4	73.7	79.4	82.8
神石高原町	73.8	75.6	78.5	82.8	86.1
笠岡市	73.1	80.0	74.6	74.4	76.9
井原市	77.1	77.9	75.5	76.6	81.0
備後圏域	69.6	72.6	67.5	69.1	73.9

(資料)総務省「平成22年国勢調査」

図表2-11 備後圏域の産業支援施設等の状況

2014年(平成26年)8月現在

分類	施設数	施設名
試験研究機関	3	・(独)農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国 農業研究センター本所 ・(独)種苗管理センター西日本農場 ・広島県総合技術研究所東部工業技術センター
大学研究機関	2	・福山大学(内海生物資源研究所、グリーンサイエンス研究センター、 RIセンター、安全安心防災教育研究センター) ・県立広島大学附属診療センター
公共職業能力開発施設	5	・中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 ・広島県立福山高等技術専門校 ・福山地域職業訓練センター ・三原市ゆめきゃりあセンター ・因島技術センター
産業振興財団等	4	・(公財)ひろしま産業振興機構福山支所 ・広島県中小企業知財支援センター福山サテライト ・備後地域地場産業振興センター ・井原市地場産業振興センター
中小企業・ベンチャ 一支援センター	3	・(公財)ひろしま産業振興機構福山支所・福山地域中小企業支援センター・尾道地域中小企業支援センター
政府系金融機関	2	·日本政策金融公庫(福山、尾道) ·商工組合中央金庫(福山)
大学産学連携窓口 組織	5	・福山大学社会連携センター ・福山平成大学地域交流センター ・福山市立大学教育研究交流センター ・県立広島大学三原地域連携センター ・尾道市立大学地域総合センター

(資料) 中国経済産業局「平成 26 年度中国地域版新規事業のための支援ガイド」 「中国地域のインキュベータ」(平成 17 年 3 月)、各機関・団体・大学のウェブサイト・パンフレット

【方向性】

■産業発展の基盤となる人材の育成・確保

ものづくり産業を支えるため、技術者の育成・確保やイノベーションが生まれやすい環境づくりを目指します。。また、将来、生産年齢人口の減少に伴い労働力の確保が懸念される中、元気な高齢者や女性の活躍を促進します。

■圏域の「強み」を生かした成長産業への支援

ものづくり等で培った優れた技術や地域資源を活用した新たな成長分野(介護、エネルギー・環境、医療、観光、農林水産業など)への事業展開に向け、異分野・ 異業種との連携強化などを目指します。。また、自然災害が比較的少なく企業活動が しやすい地域特性を生かし、大都市圏からの圏域内への企業移転を促進します。

■中小企業の活力向上

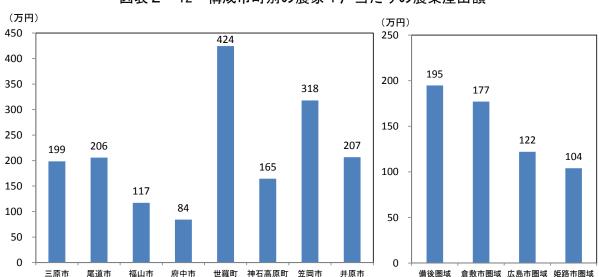
地域経済の発展に欠かせない中小企業に対し、異分野・異業種交流の促進などにより、企業間のネットワーク化や商品等の高付加価値化などへの支援の充実を図ります。

(2)農林水産業

図表 2 - 13

【取り巻く環境】

- ○農家1戸当たりの農業産出額は、圏域全体では195万円で、広島・岡山両県や近隣の他圏域と比較しても最も高い値となっています。特に世羅町、笠岡市は圏域の中でも農業分野で強みを持っている地域といえます。
- ○農業、漁業は就業者数の減少や高齢化が課題となっています。 林業においては、就業者数が増加傾向にあり、平均年齢も下がりつつあります。
- ○瀬戸内海沿いの三原市、尾道市、福山市、笠岡市の沿岸部では漁業が行われ、えび、たい、いか、たこなどが多く獲られています。漁獲量は、2012年(平成24年)には増加しているものの、全体的には減少傾向にあります。

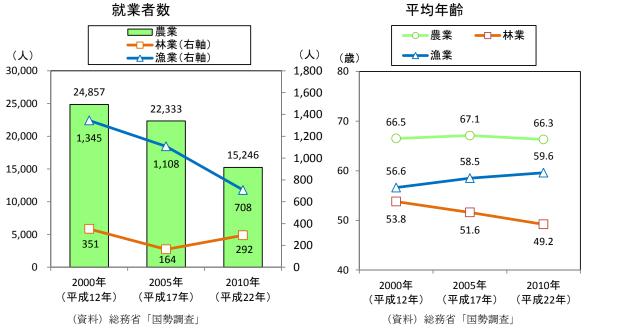


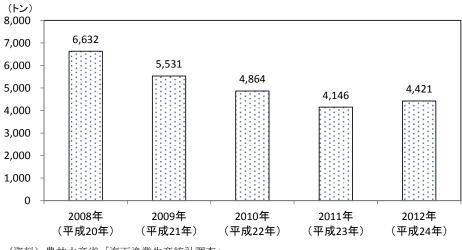
図表2-12 構成市町別の農家1戸当たりの農業産出額

(注) 「農家」とは、経営耕地面積が10アール以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯をいう。 「販売農家」とは、経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。 (資料) 農林水産省「平成18年生産農業所得統計」、「2010年世界農林業センサス」

図表2-14 備後圏域の農林水産業の就業者の

備後圏域の農林水産業の





図表2-15 備後圏域の漁獲量の推移

(資料)農林水産省「海面漁業生産統計調査」

(トン) 1,400 1,316 ☑ 2008年(平成20年) ☑2009年(平成21年) ☑ 2010年(平成22年) 1,200 □2011年(平成23年) ■2012年(平成24年) 1,000 752 800 647 520₄₉₄ 600 445⁴⁸³ 426428 493 380 345 340 ³⁰³263 400 199²²¹ 200 0 いか類 えび類 たい類 たこ類

図表2-16 備後圏域の魚種別漁獲量の推移

(資料)農林水産省「海面漁業生産統計調査」

【方向性】

■後継人材の育成・確保

地方の特色であり、今後、成長が期待される分野でもある第一次産業を支える後継者の育成・確保に向け、魅力ある第一次産業を目指します。

■6次産業化、農商工連携の推進

もうかる第一次産業の実現に向け、地域資源を活用した6次産業化などの推進や、瀬戸内の小魚のブランド化などを目指します。そのため、売れる地域資源を見つけ、地域ブランドへと磨き上げることのできる人材との連携を強化します。

■地域資源の圏域内流通の促進

農林水産物を生産又は捕獲するだけでなく、大学等と連携し、経営の視点から販路拡大・消費拡大を検討できる「学びの場」の提供を目指します。また、学校給食などとの連携の可能性を研究します。

(3) 観光

【取り巻く環境】

- ○本圏域では、広島県内からの観光客が全体の約64%と多く、観光消費額は福山市や 尾道市といった沿岸部が高く、内陸部の市町が低い状況です。
- ○多彩な観光資源や地域資源があるものの、圏域内の宿泊割合は約7%と9割以上が 日帰り観光客です。
- ○中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)の全線開通は、本圏域における 誘客促進につながることが期待されます。
- ○訪日外国人観光客数が過去最高を記録する中、広島県の外国人観光客も増加してい ます。全国的に地域活性化への期待からインバウンド観光※1の振興が注目されてい ます。

図表2-17 備後圏域の観光客数等 2013年(平成25年)

図表2-18 備後圏域(広島県内)の宿泊・ 日帰り観光客数 2013年(平成25年)

(単位:千人、%)

	観光客数	1人当たり 観光消費額	年間観光 消費額
	(千人)	(円)	(億円)
三原市	3,381	2,383	81
尾道市	6,330	3,910	248
福山市	6,527	4,581	299
府中市	774	1,204	9
世羅町	1,631	1,230	20
神石高原町	570	1,233	7
笠岡市	3,901	1	l
井原市	605	1	l
備後圏域(注)	23,719	3,453	664
広島県	61,089	5,860	3,580

	既几日奴	観光消費額	消費額
	(千人)	(円)	(億円)
三原市	3,381	2,383	81
尾道市	6,330	3,910	248
福山市	6,527	4,581	299
府中市	774	1,204	9
世羅町	1,631	1,230	20
神石高原町	570	1,233	7
笠岡市	3,901	_	_
井原市	605	ı	
備後圏域(注)	23,719	3,453	664
広島県	61,089	5,860	3,580

(注) 備後圏域の1人当たり観光消費額は、市町別の1人当たり 観光消費額を加重平均して算出

岡山県は、市町別の観光消費額を公表していない。

(資料) 広島県「平成25年広島県観光客数の動向」、 笠岡・井原市は各市担当課

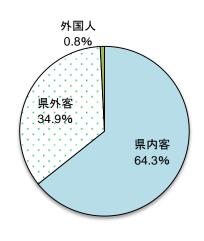
	(十四:17()					
	日帰り	宿泊	計	宿泊割合		
三原市	3,295	86	3,381	2.5%		
尾道市	5,970	360	6,330	5.7%		
福山市	5,760	767	6,527	11.8%		
府中市	725	49	774	6.3%		
世羅町	1,585	46	1,631	2.8%		
神石高原町	552	18	570	3.2%		
6市町計	17,887	1,326	19,213	6.9%		

(注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値 (資料) 広島県「平成25年広島県観光客数の動向」

図表 2 - 19 備後圏域(広島県内)への出発地別観光客数及び観光客比率 2013年(平成25年)

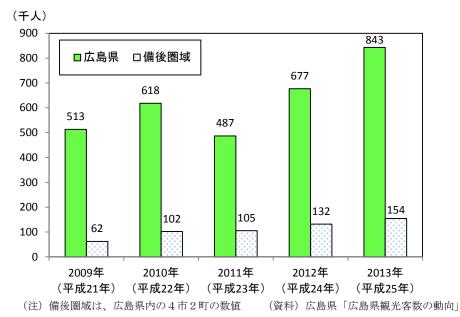
(単位:千人)

	観光客計 ①+②+③	①県 内		②県 外 観光客	③外国人 観光客	
三原市	3,381	3,029	1,711	1,318	346	6
尾道市	6,330	2,446	1,498	948	3,791	93
福山市	6,527	4,824	3,207	1,617	1,650	53
府中市	774	564	220	344	210	0
世羅町	1,631	1,085	249	836	544	2
神石高原町	570	408	171	237	162	0
6市町計	19,213	12,356	7,056	5,300	6,703	154



(注) 備後圏域のうち、広島県内の4市2町の数値

(資料) 広島県「平成25年広島県観光客数の動向」



図表2-20 備後圏域(広島県内)の外国人観光客数の推移

【方向性】

■着地型観光の推進

これまで観光とつながりの薄かったものが、観光資源になり得る可能性があるため、地域資源の掘り起こしと、それを活用した商品開発や、地域住民との交流や体験を通じて、観光客に感動を与える着地型観光^{※2}を推進します。

■広域観光ルートの設定

圏域内の主要観光地とその他の地域資源(食ブランドなど)について、ストーリー性をもって結ぶことにより、圏域内での広域観光を推進します。

■効果的なプロモーション^{※3}

圏域全体をプロモート^{**4}できる仕組みづくりを進めるとともに、専門家の知見を 取り入れる中で、ターゲット(リピーター、新たな観光客層、女性、外国人など) に応じた効果的なプロモーションの実施を目指します。

【用語解説】

^{※1} インバウンド観光: 外国人の訪日観光旅行。また、外国人観光客を誘致すること。

^{**2} 着地型観光:旅行目的地側の主導で行われる観光旅行。消費者志向の多様化に伴い、近年は、地元 住民しか知らない穴場や楽しみ方が求められるようになっている。

^{※3}プロモーション^{※4}プロモート:特に、商品の販売促進のために行う宣伝。

3 都市機能

(1) 高度医療

【取り巻く環境】

- ○本圏域には、2013 年(平成 25 年)時点で、一般病院 72 施設、一般診療所 664 施設が立地しています。圏域の人口千人当たりの医療施設数は 0.8 施設であり、広島市圏域などと比べて少ない状況となっています。
- ○2012 年(平成24年)の圏域の医師数は、人口10万人当たり196.2人、産婦人科と小児科の医師数は、それぞれ6.6人、18.6人と倉敷市圏域などと比べて少ない状況です。さらに、看護師等のコメディカル^{※5}の人材確保が喫緊の課題となっています。

図表 2 - 21 構成市町別の医療施設数等の状況 2013 年 (平成 25 年)

(単位:施設)

	(辛世. 肥政					
	一般病院数	一般診療所数	人口千人当たり 医療施設数			
三原市	11	73	0.8			
尾道市	10	135	1.0			
福山市	39	335	0.8			
府中市	3	35	0.9			
世羅町	1	10	0.6			
神石高原町	1	5	0.6			
笠岡市	3	43	0.8			
井原市	4	28	0.7			
備後圏域	72	664	0.8			
広島県	217	2,598	1.0			
岡山県	153	1,638	0.9			
倉敷市圏域	58	571	0.8			
広島市圏域	170	2,132	1.0			
姫路市圏域	78	931	0.8			

(注)人口は、総務省「平成22年国勢調査」に基づく。 (資料)厚生労働省「平成25年医療施設(動態)調査」

図表 2 - 22 構成市町別の医師数・産婦人科医師数等の状況 2012 年 (平成 24 年)

(単位:人)

	医師数	産婦人科 医師数	小児科 医師数	人口10万人当たり 医師数	人口10万人当たり 産婦人科医師数	人口10万人当たり 小児科医師数
三原市	194	10	12	193.0	9.9	11.9
尾道市	353	13	30	243.1	9.0	20.7
福山市	950	30	90	205.9	6.5	19.5
府中市	65	2	6	152.7	4.7	14.1
世羅町	18	1	1	102.6	5.7	5.7
神石高原町	8	0	0	77.3	0.0	0.0
笠岡市	85	2	14	156.8	3.7	25.8
井原市	45	0	10	102.4	0.0	22.8
備後圏域	1,718	58	163	196.2	6.6	18.6
広島県	6,992	228	603	244.4	8.0	21.1
岡山県	5,365	171	589	275.8	8.8	30.3
倉敷市圏域	2,017	64	208	257.6	8.2	26.6
広島市圏域	5,773	185	492	255.8	8.2	21.8
姫路市圏域	2,310	95	213	174.1	7.2	16.0

(注) 人口は、総務省「平成22年国勢調査」に基づく。 (資料) 厚生労働省「平成24年医師・歯科医師・薬剤師調査」

図表 2 - 23 備後圏域の拠点病院等の状況

医療圏	医療機関	三次救急 医療	小児救急 医療拠点 (Δは二次 救急輪番)	地域周産期 母子医療 センター	がん診療連 携拠点病院 (県指定含む)	災害拠点 病院
	福山市民病院	0	Δ		0	0
	国立病院機構福山医療センター		Δ	0	0	
福山・府中	公立学校共済組合中国中央病院		Δ		0	
	日本鋼管福山病院		Δ			0
	尾道市立市民病院				0	
	厚生連尾道総合病院		0	0	0	0
尾三	三原赤十字病院					0
	興生総合病院					0

⁽注) 地域周産期母子医療センターは 2011 年 (平成 23 年)、がん診療拠点病院は 2014 年 (平成 26 年) 8 月、災害拠点病院は 2012 年 (平成 24 年) 4 月時点である。

図表 2 - 24 備後圏域の救急医療体制

県	医療圏	初期救急医療機関	二次救急医療	機関
715	区派回	休日夜間急患センター	病院群輪番制参加病院	協力病院当番制病院
広島県	福山·府中	・福山夜間成人診療所 ・福山夜間小児診療所 ・福山市歯科医師会 口腔保健センター	・神原病院 ・楠本病院 ・協立学校共済組合中国中央病院 ・国立病院機構福山医療センター ・山陽病院 ・セントラル病院 ・寺岡整小病院 ・時間整相所院 ・西福山病院 ・西本綱病院 ・沼隈病院 ・脳神経センター大田記念病院 ・脳神経センター大田記念病院 ・福山第一病院 ・福山第一病院 ・藤井病院 ・三宅整形外科病院 ・ 戸中市民病院	
	尾三	·尾道市立夜間救急 診療所 ·三原市医師会休日 夜間急患診療所	・因島総合病院 ・尾道市立市民病院 ・尾道市立公立みつぎ総合病院 ・厚生連尾道総合病院 ・公立世羅中央病院 ・興生総合病院 ・土肥病院 ・三原赤十字病院	_
岡山県	県南西部	_	_	·笠岡市立市民病院 ·笠岡第一病院 ·井原市立井原市民病院

⁽注) 圏域の救急医療体制は2014年 (平成26年)12月末時点である。

【用語解説】

⁽資料) 広島県「広島県保健医療計画地域計画」、厚生労働省「平成23年医療施設(静態・動態)調査」

⁽資料) 広島県「広島県保健医療計画 (第6次)」、岡山県「第6次岡山県保健医療計画」

^{**5} コメディカル: 医師の指示のもとに医療行為を行う医療専門職種の総称。看護師、助産師、保健師、理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床検査技師、(管理)栄養士など。

【方向性】

■高度医療・救急医療体制等の確保

超高齢社会を迎え、住民の医療ニーズが多様化・増大する中、安心・安全な医療 提供体制の確立を目指します。また、圏域の救急体制の確保のため、医療機関の連 携強化を図ります。

■医師の確保

広島県や岡山県、関係機関と連携して、医師の確保に努めます。

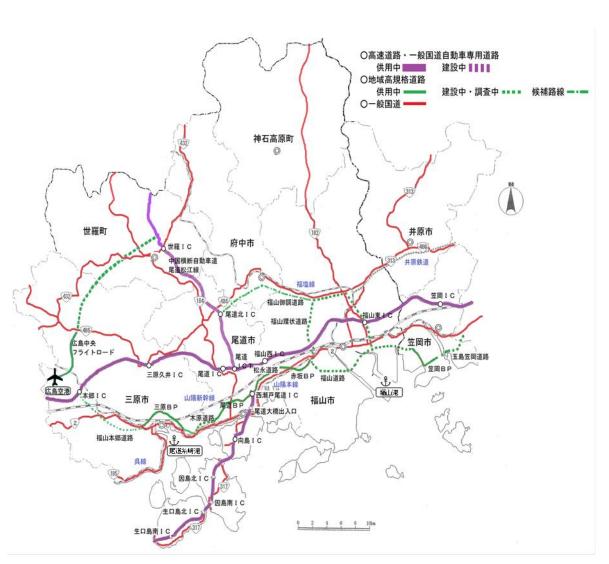
■看護師の養成・確保

今後、看護師不足の深刻化が懸念される中、大学・医療機関等と連携する中で、 圏域内で養成した看護師が圏域内に就職できる仕組みづくりを目指します。

(2) 広域的な都市基盤の整備

【取り巻く環境】

- ○国は、「コンパクト化とネットワーク化」の考えに基づき、都市機能に応じた圏域 人口を確保し、質の高いサービスの効率的な提供をめざしています。
- ○山間部や島しょ部の圏域住民の生活を支えるため、都市部への公共交通など移動手 段の確保が、重要な課題となっています。
- ○福山市営競馬場跡地は、圏域の核となる福山市の中心部に位置することから、広域 的な利活用が求められています。
- ○中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)の全線開通により、西瀬戸自動車道(瀬戸内しまなみ海道)と一体となり、経済・文化面など幅広い面での活性化が期待されます。
- ○近い将来の発生が予測される南海トラフ地震など大規模災害のほか、津波や台風などへの備えの強化は、国をあげての課題となっています。



図表2-25 備後圏域の交通網(全体)

【方向性】

■広域的な公共交通網の維持・確保

通院や買い物など圏域住民の日常生活を支えるため、行政・交通事業者・地域の 役割分担による地域交通の確保やデマンド交通の導入促進など、車移動が困難な住 民の移動手段の維持・確保を目指します。

■公共施設の広域的な管理・運用等

圏域内の人口減少や少子化・高齢化の進行に伴い、変化する公共施設への行政需要を踏まえ、公共施設の広域的な管理・運用の研究などに取り組みます。

■首都機能のバックアップ体制

首都圏で大規模災害や事故などが発生した場合に備え、比較的災害が少ないといわれている圏域の強みを生かし、政治、経済・金融、情報などの中枢機能をバックアップできる体制の整備を検討します。

(3) 高等教育機能

【取り巻く環境】

- ○2014 年 (平成 26 年) 時点で、本圏域には 6 つの大学等があり、7,749 人の学生と 158 人の大学院生が在学しています。
- ○新たに福山市立大学に大学院が開設されますが、高度専門人材育成に向けては、より一層、圏域内の大学間の連携強化が求められています。

図表 2 - 26 備後圏域の大学等の 学部・学科と学生数 2014 年(平成 26 年)

(単位:人)

2014 年(平成 26 年)

図表2-27 備後圏域の大学院の学科と学生数

(単位:人)

大学	学部·学科	学生数
県立広島大学	保健福祉学部	790
(三原キャンパス)	(合計)	790
	経済情報学部	876
尾道市立大学	芸術文化学部	451
	(合計)	1,327
	教育学部	410
福山市立大学	都市経営学部	633
	(合計)	1,043
	経済学部	794
	人間文化学部	380
福山大学	工学部	540
恒山入子 	生命工学部	751
	薬学部	722
	(合計)	3,187
	経営学部	142
福山平成大学	福祉健康学部	733
備山平成人子 	看護学部	383
	(合計)	1,258
中国職業能力開発	生産技術科	47
大学校附属	電気エネルギー制御科	40
福山職業能力開発	電子情報技術科	57
短期大学校	(合計)	144
5大学・1短期大学校	 合計	7,749

十一	学科	学生数			
大学院	子件	修士課程	博士課程	合計	
県立広島大学	保健福祉学専攻	54		54	
(三原キャンパス)	(合計)	54	0	54	
	経済情報研究科	8		8	
尾道市立大学	日本文学研究科	5		5	
	美術研究科	22		22	
	(合計)	35	0	35	
	教育学研究科	(8)		(8)	
福山市立大学	都市経営学研究科	(8)		(8)	
	(合計)	0	0	0	
	経済学研究科	21	1	21	
	人間科学研究科	10	-	10	
福山大学	工学研究科	4	1	5	
伸出入子	工学研究科(生命工学系)	14	1	15	
	薬学研究科	2	1	2	
	(合計)	51	2	53	
	経営学	3	-	3	
₩# <u>+</u> +#	スポーツ健康科学	3	-	3	
福山平成大学	看護学	10	_	10	
	(合計)	16	0	16	
5大学合計	_	156	2	158	

(注)福山市立大学は2015年(平成27年)4月から大学院が開設されるため、定員数を括弧書きしている。

博士課程欄が「一」の学科には、博士課程が設けられていない。 (資料)各大学HP、学校案内、大学ヒアリング

【方向性】

■高度で専門的な技術支援に向けた環境整備

圏域の強みである「ものづくり産業」の更なる発展や、新たな成長分野の創造に向け、大学等の高等教育機関・研究機関の連携による専門的な技術支援を目指します。

■企業ニーズに対応した人材育成

企業ニーズに対応した人材育成に向けて、圏域内の高校・大学の連携強化などを 目指します。

4 住民サービス

(1) 福祉(高齢者・障がい者・子どもの発達支援)

【取り巻く環境】

- ○本圏域の高齢化率は、2020年(平成32年)には33.4%、2040年(平成52年)には38.1%となる見込みであり、介護を必要とする高齢者も増加しています。認知症対策や地域全体で高齢者の生活を支える仕組みづくりが必要となります。
- ○障がいのある人が地域で自立し、安心して暮らせるよう、相談や支援体制の整備、 障がいの早期発見・早期支援の体制の充実が求められています。
- ○発達に課題のある子どもが増加する中、構成市町からこども発達支援センターを利用する人数も増加しています。引き続き、こども発達支援センターを中心に圏域全体を支援できる体制の充実が求められています。



図表2-28 備後圏域の介護老人福祉施設等の状況

(資料) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」



図表 2 - 29 備後圏域の障がい者支援施設等の状況

(資料) 厚生労働省「社会福祉施設等調査」



図表2-30 備後圏域の介護を必要としている高齢者の割合

(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表2-31 こども発達支援センター延利用人数(年度別)

(単位:人)

	福山市	三原市	尾道市	府中市	世羅町	神石高原町	笠岡市	井原市	合 計
2012年度 (平成24年度)	782 (92.7%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	15 (1.8%)	21 (2.4%)	O (0.0%)	19 (2.3%)	5 (0.6%)	844 (100.0%)
2013年度 (平成25年度)	2,687 (91.3%)	6 (0.2%)	37 (1.3%)	117 (4.0%)	48 (1.6%)	3 (0.1%)	20 (0.7%)	23 (0.8%)	2,941 (100.0%)

(注) 2012 年(平成 24 年)10 月 22 日相談開始、2012 年(平成 24 年)11 月 1 日診療開始(資料)福山市資料

【方向性】

■地域包括ケアシステムの構築

一人暮らしの高齢者が増える中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療と介護の連携等を推進し、圏域内の市町でノウハウを共有するなど地域包括ケアシステムの構築を目指します。

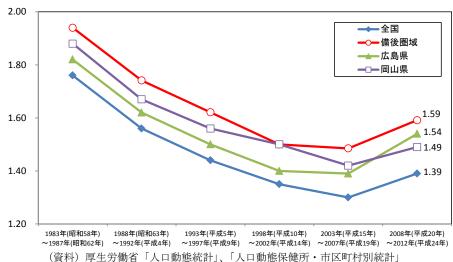
■障がいのある人がいきいきと暮らせる環境整備

だれもが、いきいきと学び、健やかに過ごせるよう、障がいの原因となる病気などの予防・早期発見・早期治療などにつながる保健・医療・福祉・教育の連携強化や、それを支える人材の育成・確保を目指します。

(2) 出産・子育て支援

【取り巻く環境】

- ○本圏域の合計特殊出生率は、2008 年 (平成 20 年) から 2012 年 (平成 24 年) の 5 年間の平均で 1.59 と全国や広島県、岡山県より上回っています。
- ○2012 年(平成 24 年)において、圏域内のすべての市町で待機児童ゼロを達成しています。
- ○仕事や子育ての両立を支援するため、保育所などを中心に多様な保育ニーズに対応 するきめ細かな支援の更なる充実が求められています。



図表2-32 備後圏域の合計特殊出生率の推移

図表2-33 構成市町別の保育所・幼稚園数の状況

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	保育所数	保育所 児童数	保育所1か所 当たり児童数	人口1万人 当たりの 保育所数	保育所 入所待機 児童数	幼稚園数	幼稚園 園児数	幼稚園1か所 当たり園児数	人口1万人 当たりの 幼稚園数
	(所)	(人)	(人/所)	(所/万人)	(人)	(園)	(人)	(人/園)	(園/万人)
	2012年	2012年	2012年	2012年	2012年	2013年	2013年	2013年	2013年
	(平成24年)	(平成24年)	(平成24年)	(平成24年)	(平成24年)	(平成25年)	(平成25年)	(平成25年)	(平成25年)
三原市	23	1,380	60	2.3	0	22	1,201	55	2.2
尾道市	28	1,689	60	1.9	0	29	1,479	51	2.0
福山市	115	12,652	110	2.5	0	53	4,677	88	1.1
府中市	12	1,167	97	2.8	0	1	66	66	0.2
世羅町	4	348	87	2.3	0	2	133	67	1.1
神石高原町	5	186	37	4.8	0	1	29	29	1.0
笠岡市	15	1,001	67	2.8	0	15	285	19	2.8
井原市	9	827	92	2.0	0	15	372	25	3.4
備後圏域	211	19,250	91	2.4	0	138	8,242	60	1.6

⁽注) ④、⑨の人口は総務省「平成22年国勢調査」に基づく。

⁽資料) 厚生労働省「平成 24 年社会福祉施設等調査」、広島県「学校基本調査(平成 25 年度(2013 年度))」、 岡山県「平成 25 年度学校基本調査結果【確報】(岡山県分)」

【方向性】

■小児救急医療体制の構築

安心して子どもを産み育てられるよう、広島県、岡山県など関係機関と連携する 中で、持続可能な小児救急医療体制の構築を目指します。

■子どもを産み育てやすい環境づくりの推進

核家族化の進行や女性の社会進出などにより、多様化する子育て支援ニーズに対応するため、圏域市町における保育所入所の待機児童ゼロの継続や企業等におけるワーク・ライフ・バランスを推進します。また、関係機関と連携して、母子周産期医療体制の構築を目指します。

(3)健康づくり

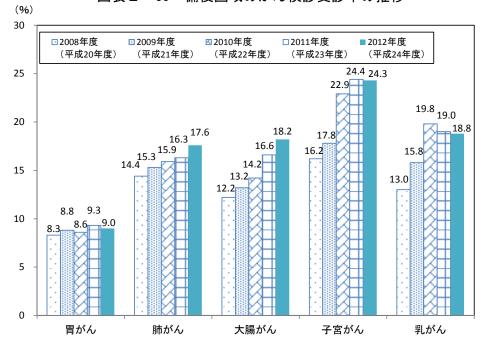
【取り巻く環境】

- ○全国の国民医療費は、年々増加しており、今後の高齢化の進行により、更なる増大 が予測されます。
- ○本圏域におけるがん検診の受診率は、全体的に広島県、岡山県よりも低い状況です。
- ○だれもが、いつまでも健康でいきいきと暮らせるよう「健康寿命」を延ばすことが 求められています。

図表 2 - 34 全国の国民医療費、対国内総生産及び国民所得比率の年次推移 (兆円) (%) 40 12 35 対国民所得(NI)比率 10 対 国 30 内総生産 8 25 玉 比 民医療 率 20 6 対 国 費 15 民 対国内総生産(GDP)比率 所 得比 10 国民医療費 2 5 0 1989年度 1991年度 1993年度 1995年度 1997年度 1999年度 2001年度 2003年度 2005年度 2007年度 2007年度 2009年度 2011年度 (平成元年度) (平成5年度) (平成7年度) (平成7年度) (平成9年度) (平成11年度) (平成13年度) (平成15年度) (平成17年度) (平成19年度) (平成19年度) (平成21年度) (平成23年度)

(資料) 厚生労働省「平成 24 年度国民医療費の概況」

備後圏域のがん検診受診率の推移 図表 2 - 35



(注)子宮がん・乳がんの受診率は(当年度受診者+前年度受診者-2年連続受診者)÷対象者として算出 (資料) 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

図表2-36 全国・広島県・岡山県のがん検診受診率の推移

(単位:%)

		2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年)	2011年度 (平成23年度)	2012年度 (平成24年度)
	胃がん	10.2	10.1	9.6	9.2	9.0
	肺がん	17.8	17.9	17.2	17.0	17.3
全国	大腸がん	16.1	16.5	16.8	18.0	18.7
	子宮がん	19.4	21.0	23.7	23.9	23.5
	乳がん	14.7	16.3	18.8	18.3	17.4
	胃がん	8.5	8.8	10.8	10.3	10.4
広	肺がん	11.4	12.3	16.3	16.1	17.5
島	大腸がん	10.1	10.8	15.6	17.7	19.1
県	子宮がん	15.8	18.7	28.7	29.1	29.1
	乳がん	12.8	16.4	25.1	24.0	24.4
	胃がん	18.4	17.8	16.8	15.8	15.3
岡	肺がん	32.1	33.4	31.7	29.9	28.9
山	大腸がん	23.8	23.5	22.7	22.5	22.4
県	子宮がん	21.5	24.4	23.1	24.9	24.4
	乳がん	15.1	21.9	22.2	18.1	17.7

(注) 子宮がん・乳がんの受診率は(当年度受診者+前年度受診者-2年連続受診者) ÷対象者として算出 (資料) 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

図表2-37 全国・広島県・岡山県の特定健診受診率の推移(%)

| 33.3 | 2008年度 2009年度 2010年度 2011年度 2012年度 (平成20年度)(平成21年度)(平成22年度)(平成23年度)(平成24年度)

36.4

37.2

(資料) 厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」

34.8

【方向性】

■圏域一体となった健康づくりの推進

35.0

35

30

健康な人が、支援や介護を必要としない生活を維持できるよう、介護予防や地域で取り組む健康づくりなどを推進し、健康寿命の延伸を目指します。また、住民の健康増進のため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進します。

■食育の推進

食を通じた健康教育や食文化の継承などに取り組み、心身の健康の増進を目指します。

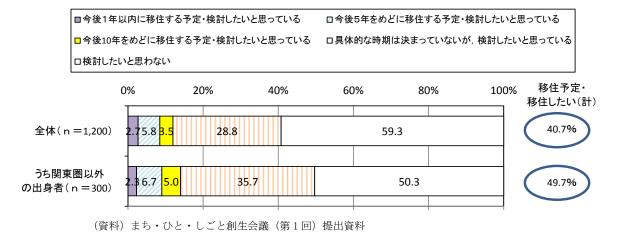
(4) 地域振興

【取り巻く環境】

- ○全国的に空き家率が高くなっており、防災・防犯や地域活性化の視点からも効果的な 対策が求められています。
- ○「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」回答者のうち全体の約4割、中でも関東圏以外の出身者については、5割近くが移住予定、または、移住を希望しています。 圏域外からの移住支援や定住人口の増加につながる環境整備が求められています。
- ○圏域内に道の駅は6か所あり、今後、地域振興の拠点としての役割が期待されています。



図表 2 - 39 東京在住者の今後の移住に関する意向



図表2-40 備後圏域の「道の駅」

市町名	道の駅名
三原市	よがんす白竜
	みはら神明の里
尾道市	クロスロードみつぎ
福山市	アリストぬまくま
神石高原町	さんわ182ステーション
笠岡市	笠岡ベイファーム

(資料) 国土交通省HP (道の駅案内)

【方向性】

■定住人口増加に向けた情報発信・環境整備

大都市圏に在住し、移住を考えている人に向け、本圏域に住むことの強みや圏域の魅力を、ICT等を活用して情報発信していくとともに、相談窓口や空き家バンクの開設など定住人口が増えるための環境整備に取り組みます。

■圏域の魅力づくり

圏域住民との協働や産学金官民との連携により、スポーツ・文化資源などを活用した魅力づくりを推進します。また、2020年(平成32年)東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、圏域内への経済波及効果を始め、地域活性化が期待できる取組を検討します。

■道の駅等を活用した地域活性化

地域資源を生かした特産品の開発などに取り組むほか、圏域内にある道の駅等のネットワーク化を行うことで地域活性化につながる仕組みの構築を目指します。

(5) 圏域マネジメント

【取り巻く環境】

- ○環境問題や大規模災害、救急医療など、行政区域を越えて広域的に対応すべき課題 が増えています。
- ○2011 年(平成 23 年)に、圏域の6市2町で備後圏域連携協議会を立ち上げ、共通 課題について取り組んでいます。
- ○行政において、圏域全体のマネジメントの強化が必要とされています。

【方向性】

■圏域全体をマネジメントできる人材の育成

圏域の課題解決や圏域全体の活性化に向けたマネジメントができる人材育成を行うため、地域間や自治体間の交流を推進し、地域の担い手づくりや行政職員の政策 形成能力の向上を目指します。

5 備後圏域のめざす姿

これからの社会展望や備後圏域を取り巻く環境と方向性などから圏域の将来像を

「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」

とし、圏域の産学金官民が連携する中で、圏域住民とともに実現していきます。

地方においては、人口減少に加え、大都市圏への人口流出により、住民が快適で安心して暮らすことのできる基盤が失われ、行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

一方、交通基盤や通信技術などの飛躍的な発展により、政治や経済におけるグローバル 化が進んでいるため、特に経済政策については、国内のみならず世界規模で戦略的に施策 を考えていかなければならない状況となっています。

このほか、環境・エネルギーに関する問題意識の高まりや、社会保障関係費増大などに よる自治体財政の硬直化など大きな社会問題がある中で、国は地方創生として、それぞれ の地域で住みやすい環境を確保するための仕組みづくりを進めているところです。

こうした中、地方においては、自治体が抱えている共通課題を近隣の自治体間や産学金官民など異なる分野が柔軟に連携することで、効率的・効果的なサービスを提供し、協力し合って地域を持続させていくことが必要となります。このため、本圏域では、こうした現状の課題等を踏まえた中で、大きく3つの視点から取組を進めます。

- 1. 産業『圏域全体の経済成長のけん引』
- 2. 都市機能『高次の都市機能の集積・強化』
- 3. 住民サービス『圏域全体の生活関連機能サービスの向上』

本圏域は、災害が比較的少ないといった地域特性のほか、

- ・山陽自動車道と中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)、西瀬戸自動車 道(瀬戸内しまなみ海道)の結節点であり、かつ国の重要港湾である福山港や尾道 糸崎港を有するなど**中国地方における交通・物流機能の拠点**である。
- ・多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いた、**ものづくりを中心とする産業拠点**であり、中国・四国地方の経済の要衝でもある。
- ・全国を代表する観光資源やスポーツ資源を有している。
- ・固有の歴史・文化はもとより、豊かな山林資源を有するほか、瀬戸内海に面しており、**里山・里海から獲れる多様な農林水産物**など、全国や海外展開ができる特産物が豊富である。

など多彩なポテンシャルがあります。

これらのポテンシャルを最大限に生かすためには、産業界、大学、行政に加え金融機関、NPOなど民間団体が連携・協力し、知恵を出し合うことが必要です。そして、圏域内の市町の独自性と個性を生かす中で、できるだけ幅広い分野で各市町が連携し、互いに補完することで、より一層、地域の魅力を高めていかなければなりません。こうした取組を通じて、そこに住む人々の豊かさの実現、将来にわたって住み続けたいと思える圏域の実現、多くの人々の「ふるさと」となる圏域づくりを進めます。

10 年後の人口目標

2025年(平成37年)

圏域人口: 82万人

第3章

圏域づくりの基本方針

方向性

産業

圏域全体の 経済成長の けん引

工業

- 1. 産業発展の基盤となる人材の育成・確保
- 2. 圏域の「強み」を生かした成長産業への支援
- 3. 中小企業の活力向上

農林水産業

- 4. 後継人材の育成・確保
- 5. 6次産業化、農商工連携の推進
- 6. 地域資源の圏域内流通の促進

観光

- 7. 着地型観光の推進
- 8. 広域観光ルートの設定
- 9. 効果的なプロモーション

都市機能

高次の 都市機能の 集積・強化

高度医療

- 10. 高度医療・救急医療体制等の確保
- 11. 医師の確保
- 12. 看護師の養成・確保

広域的な都市基盤の整備

- 13. 広域的な公共交通網の維持・確保
- 14. 公共施設の広域的な管理・運用等
- 15. 首都機能のバックアップ体制

高等教育機能

地域振興

- 16. 高度で専門的な技術支援に向けた環境整備
- 17. 企業ニーズに対応した人材育成



住民サービス

圏域全体の 生活関連機能 サービスの向上

18. 地域包括ケアシステムの構築 福祉

19. 障がいのある人がいきいきと暮らせる環境整備 20. 小児救急医療体制の構築 21. 子どもを産み育てやすい環境づくりの推進 22. 圏域一体となった健康づくりの推進

出産・子育て支援

健康づくり

23. 食育の推進 $\frac{1}{2}$ 4.

24. 定住人口増加に向けた情報発信・環境整備 25. 圏域の魅力づくり

26. 道の駅等を活用した地域活性化 27. 圏域全体をマネジメントできる人材の育成 圏域マネジメント



将来像「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」の実現に向け、「**産業」「都市機能」「住民サービス」**の3つの分野に区分し、第2章で示した分野別の方向性などから、次に掲げる7つの基本方針に基づき、産学金官民で連携しながら、具体的な施策に取り組みます。

この基本方針は、具体的な施策を展開するに当たっての基本的な視点であり、共通の考え方になるものです。

基本方針

基本施策

1 先端ものづくり技術を活用した産業振興

ものづくりで培ってきた高い技術力を守るため、技術者の育成などに取り組みます。また、その技術を、今後成長が見込まれる分野への応用を促進することで、成長モデルの形成と新たな産業の創出を目指します。

2 第一次産業の魅力創出

第一次産業は、地方だからこそ取り組める、特色を出せる産業です。後継人材の育成・確保を始め、先進事例などを取り入れながら、6次産業化や農商工連携を推進するなど、地域資源を活用した新たな付加価値を創出する農林水産業を目指します。

3 広域観光の推進

圏域内にある既存の地域資源を観光と結びつけ、それを通じた体験、地域住民との交流といった旅行者のニーズや旅行スタイルに応じた新たな観光振興策について、圏域一体となって検討を行い、圏域の強みを最大限に生かせる施策を展開します。また、インバウンド観光の受入体制の整備に取り組みます。

- 圏域全体の産業振興 の仕組みづくり
- 中小企業事業者等へ の支援
- 第一次産業の活性化
- 戦略的な観光振興

4 都市機能の充実

安心・安全な医療提供体制の確立をめざすとともに、日常生活を支えることができる都市機能・基盤の整備を目指します。また、圏域の強みを生かし、政治・経済・金融など首都機能のバックアップ体制の整備を検討します。

5 地域を支える人材育成

地域社会の発展を担う人材や経済のグローバル化などに対応できる国際感覚 豊かな産業人の育成に向け、語学や専門知識だけでなく、自分の生まれた国や 地域の歴史・文化・産業を十分に学び、理解し、伝えることができる「人づくり」に 取り組みます。

- 高度医療の充実や強 化
- 広域的な都市基盤の 整備

● 高等教育機能の充実 や強化

6 環境・健康を重視した暮らしの実現

近年、地球規模での気候変動があり、国から個人のレベルまで、環境に配慮した取組が必要です。今後、福祉・介護・医療・健康などの分野は、さらなる需要の拡大が見込まれることから、「健康寿命」など生活の質の向上に向け、圏域共通の課題について研究し、施策を検討します。

7 住民との協働による地域振興

地域間や自治体間の交流の推進などにより、地域課題の解決やにぎわいの 創出につながる人づくり・地域づくりを目指します。また、UIJターンの 促進など圏域外からの移住支援や、圏域住民の定住促進などに取り組みま す。

- 医療や福祉サービス の充実
- 広域化による住民サ ービスの向上
- 地域活性化の推進
- 定住促進
- 圏域マネジメント能力 の強化

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

1 圏域全体の経済成長のけん引

成果指標 (KPI) 製造業事業所数・製造業従事者数、粗付加価値額、 女性の労働参加率、主要観光地の年間観光客数

(1) 圏域全体の産業振興の仕組みづくり

事業	名	成長戦略のフォローアップ				連携 市町	全市町		
事 業 概	要		成長戦略の進行管理、「びんご圏域活性化戦略会議」の運営、事業 評価と見直し等を行う。						
事業費見込	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	20	19(H31)	備考	
(千円)		3,121							
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市	や資料の作 事業実施 関係会議	成長戦略の進行管理等のため、関係会議の運営、各種データの 資料の作成等、各事業の評価と見直し等に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 関係会議への参加や資料作成等に協力するとともに、各事業の						
	市町	と見直し等	に協力して耳	反り組む。					

事業	名	備後圏域産	#後圏域産業連関表の作成・活用					
事 業 概 要 圏域全体の産業振興に資する備後圏域産業連関表を作成し、活用- る。							し、活用す	
事業費見辺	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30	0) 20	19(H31)	備考
(千円)		9,940						
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な	福山市	より効果的	な活用に向り	の作成(基礎 ナ、研修等を 用を負担する	実施する		に取り着	組む。また、
考え方	連携市町	備後圏域	産業連関表の	の作成に係る	基礎調查	正等に協	易力して	取り組む。

事業	名	産業支援拠点機能の充実				連携 市町	全市町		
事業概	要		産学金官が連携し、企業の経営革新、技術革新、人材育成等、圏域 おける産業振興に必要な拠点機能の充実に取り組む。						
事業費見込	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	20	19(H31)	備考	
(千円)		4,300					—		
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市 連携 市町	施に取り組 事業実施	を始め、拠点 む。 に必要な費月 等に協力する	用を負担する) ₀				

(2) 中小企業事業者等への支援

事 業	名	中小企業事業	業者のイノィ	ベーション等	-(/) +1+ -1=	全市町		
		異分野異美	業種の合同研	肝修や中小企	業の経営改	善、大学又	は様々な業	
事業概	要	種とのマップ	チング等を沿	進めるびんこ	`産業支援コ	ーディネー	ターの育成	
		や活動支援	等に取り組む	·S.				
事業費見返	└額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考	
(千円)		27,856						
		研修会やマッチングを目的としたイベント等の実施、びんご産業支						
	福山市	援コーディネーターの育成や活動支援、全体調整等に取り組む。						
役割分担及び		事業実施に必要な費用を負担する。						
費用分担に 係る基本的な		研修会や	イベント等に	こ参加すると	ともに、ひ	んご産業支	援コーディ	
達携 ネーターの活動支援を始め、その他の事業実施に協力して取り組む								
	市町	びんご産業	業支援コーラ	ディネーター	-の派遣に係	る費用につ	いては、利	
		用実態に応	じて負担する	5.				

事業	名	女性の創業支援				全市町			
事 業 概	要		産学金官で連携することにより、女性が働きやすく、創業できる環 整備に取り組む。						
事業費見返	入額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考		
(千円)		_				-			
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市 連携 市町	啓発講座等 事業実施	の実施に取りた必要な費用	用して、創刻 り組む。 用を負担する するとともに) ₀				

事業	名	地域の産業	地域の産業集積による競争力向上						
事 業 概	要		圏域の企業が、ものづくり技術を活用し、ご長寿産業等の新たな分 への参入や新たな製品開発に取り組むことができるよう支援する。						
事業費見過	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	201	9(H31)	備考	
(千円)		4,545					—		
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市 連携 市町	査・研究や 事業実施	企業への研修 に必要な費用 究、会議や研究	長寿産業参入 多等に取り組 用を負担する 开修会に参加	lt.				

事業	名	雇用対策				連携 5町	全市町		
事業概	亜	圏域の市	町が連携し、	若者や女性	、高齢者、	障が	い者の記	就労支援等、	
事 未 帆	女	雇用の促進に取り組む。							
事業費見過	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	201	19(H31)	備考	
(千円)		1,932							
		福山市東京事務所を活用し、UIJターンの推進等、圏域における							
役割分担及び	福山市	就職支援に取り組む。また、産学金官で連携し、インターンシップ等							
費用分担に	танті	効果的な就会	労支援策の詞	周査・研究等	を行う。				
係る基本的な									
達携 福山市東京事務所を活用し、就職情報を発信するとともに、就会									
	市町	援策の調査	・研究等、	事業実施に協	引して取り	組む	0		

(3) 第一次産業の活性化

事業	名	6 次産業化の推進				連携 市町	全市町		
事業概	要		圏域内の地域資源を活用した農林水産業の新たな付加価値の創出を る 6 次産業化を推進することで、雇用創出や地域経済の活性化に取 組む。						
事業費見返	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30) 20	19(H31)	備考	
(千円)		7,700	7,700						
役割分担及び費用分担に	福山市	る人材を活 化の推進体制	用し、市場記制の構築に即	つけて地域フ 関査等の実施 取り組む。 用を負担する	で新商品			_	
係る基本的な 考え方	連携市町	て取り組む。	。 協議し、必要	するとともに 要に応じて、					

事業	名	第一次産業振興のための環境整備 連携 全市町								
事業概	要	に、地域間は	第一次産業の担い手の確保や生産基盤の整備等に取り組むととも 二、地域間連携・異業種間連携による瀬戸内の小魚の地域ブランド化 等を推進する。							
事業費見辺	L 額	2015(H27)	2015(H27) 2016(H28) 2017(H29) 2018(H30) 2019(H31) 備考					備考		
(千円)		2,900	2,900							
		圏域内流流	通の促進や、	市場調査等	Fの実施、生	上産者	かへの経	営的視点の		
役割分担及び	福山市	導入・支援	等に取り組む	·s.						
費用分担に 係る基本的な										
考え方										
	市町	業実施に協力	力して取り約	且む。						

(4) 戦略的な観光振興

事業	名	戦略的な観	光振興		推 全市町						
事 業 概	要		圏域内の観光資源を見つめ直すことで、圏域全体の魅力に磨きをか 、圏域外からも多くの観光客を引き付ける取組を推進する。								
事業費見過	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考				
(千円)		10,513									
役割分担及び 費用分担に	福山市	の受入体制の	の整備、効果	整理し、広場 果的なプロモ 目を負担する	ーション等						
係る基本的な 考え方	連携市町	ーション、	観光客の受力	整理し、広域 人体制の整備 要に応じて、	等の事業実	施に協力し、	て取り組む。				

2 高次の都市機能の集積・強化

(1) 高度医療の充実や強化

事業	名	高度な医療・	サービスの抗		全市町		
事業概	要					立をめざし	、医療連携
		の促進と圏		寮の質の同上	に取り組む	0	
事業費見込	と額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考
(千円)		276,090				-	
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な	福山市	制の充実に を図るとと む。	努める。ま7 もに、医師	と、圏域の公	、立病院等の 産保、教育・		の連携強化
考え方	連携市町	看護師の確何	呆、教育・研 護師の確保/	研修の充実等 こ係る取組に	に協力して	築や医療連 取り組む。 山市と協議	

(2) 広域的な都市基盤の整備

事業	名	広域的な都	広域的な都市基盤の整備							
事業概	要		備後圏域の将来の発展を見据え、公共交通網の整備等、圏域全体の 住民の利便性の向上や企業の拠点強化につながる都市基盤の整備に取)組む。							
事業費見過	入額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考			
(千円)		116,800				-				
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市 連 携 町	公共施設の 行う。 事業実施	都市機能等の立地に関する計画策定、広域的な公共交通網の整備や 公共施設の在り方の調査・研究に取り組むとともに、広域的な調整を							

(3) 高等教育機能の充実や強化

事業概要大学や研究機関、企業等と連携し、圏域のシンクタンク機能を高めることで、幅広い分野で圏域の発展を支える人材の育成に取り組む。事業費見込額 (千円)2015(H27)2016(H28)2017(H29)2018(H30)2019(H31)備考役割分担及び費用分担に係る基本的な考え方本価山市費用の企業のニーズに対応できる人材育成に取り組む。事業実施や研究等に係る費用を負担する。本規定のニーズに対応できる人材育成に取り組む。事業実施や研究等に係る費用を負担する。事業実施や研究等に係る費用を負担する。調査・研究に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。	事業	名	次世代の人	欠世代の人材育成に向けた高等教育の充実 連携 全市町							
(千円) 841 大学間連携、高大連携、産学金官連携等、多様な主体との連携を通 大学間連携、高大連携、産学金官連携等、多様な主体との連携を通 じて、調査・研究や研修会、セミナー等を開催する等、地域社会や企 業のニーズに対応できる人材育成に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。	事 業 概	要									
大学間連携、高大連携、産学金官連携等、多様な主体との連携を通 大学間連携、高大連携、産学金官連携等、多様な主体との連携を通 じて、調査・研究や研修会、セミナー等を開催する等、地域社会や企 業のニーズに対応できる人材育成に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。	事業費見過	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考			
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	(千円)		841				-				
市 町	費用分担に係る基本的な	連携	じて、調査 業のニーズ 事業実施	で、調査・研究や研修会、セミナー等を開催する等、地域社会・ そのニーズに対応できる人材育成に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。							

3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

成果指標(KPI) 健康寿命、人口社会増

(1) 医療や福祉サービスの充実

事業	名	地域医療の	連携 市町	全市町						
事業概	亜	地域医療	の充実を図る	るため、各国	療機関 σ	シネット	· ワーク	の強化や機		
事 未 帆	女	能に応じた	役割分担、非	效急医療体制	等の連携	隽強化を	促進す	る。		
事業費見返	└額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30	0) 20	19(H31)	備考		
(千円)		86,986								
		救急医療	病院への診							
	福山市	療支援等に取り組む。また、県や関係機関と連携して医療機関相互の								
役割分担及び		ネットワークの強化等を促進する。								
費用分担に 係る基本的な		事業実施	事業実施に必要な費用を負担する。							
考え方	\ + 1#	救急医療	救急医療体制の充実や医療機関相互のネットワークの強化等に協力							
	連携市町	して取り組む。								
	.,,	福山市と	協議し、必要	要に応じて、	事業実施	面に係る	費用を	負担する。		

事業	名	高齢者や障	がい者等のネ		連携 市町	全市町				
事業概	要		高齢者や障がいのある人等が、いつまでも住み慣れた地域で生き と暮らすことができる環境整備を推進する。							
事業費見返	1、安石	さと春り 9 2015(H27)	2016(H28)	0 県現笠浦で 2017(H29)	1年世9 る 2018(H30	_	19(H31)	備考		
(千円)	△台共	100					—			
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な	福山市	開催、専門備等に取り	性の高い相記 組む。	とに向けた関 炎支援体制や 用を負担する	質の高い					
考え方	連携市町	者等への支	援に協力して	情報交換会 て取り組む。 要に応じて、						

事業	名	子育て支援の	の充実			連携 市町	全市町	
事業概	要	産前産後 等に取り組 整備を進め	み、圏域にお	爰する取組や おける子育で				
事業費見込	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	20	19(H31)	備考
(千円)		15,418						
こども発達支援センターの共同運営、関係者会議等の開援制度の充実に向けた研究に取り組む。 こども発達支援センターの運営に係る費用については、第252条の14の規定に基づく規約の定めるところによる。 その他、事業実施に必要な費用を負担する。								
費用分担に 係る基本的な 考え方	連携市町	進等、各種 こども発 第252条の る。	事業の企画。 達支援センタ の14の規定	ターの運営に	1して取り 1年る費用 11約の定め	狙む。 こつV るとこ	いては、	地方自治法るものとす

事業	名	健康づくり	の推進		生市町 全市町					
事 業 概	要	健康寿命	健康寿命の延伸や広域的な健康づくり等に取り組む。							
事業費見過	∆額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考			
(千円)		1,425								
健康寿命の延伸に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等 福山市 するとともに、広域的な健康づくりの推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。										
費用分担に 係る基本的な 考え方	連携市町	に協力して	取り組む。	会議や研修会 要に応じ、事			, , ,			

(2) 広域化による住民サービスの向上

事業	名	災害に関す	る安心・安全		推 全市町				
事 業 概	要		圏域における「災害時の相互応援に関する協定書」に基づき、広域 対な連携による復旧支援等、圏域住民の安心・安全の確保に取り組む。						
事業費見辺	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考		
(千円)						-			
役割分担及び	福山市	1	圏域における防災体制の充実を図るため、連携強化に向けた事業実						
費用分担に 係る基本的な	つる	施に取り組 事業実施							
考え方	連携	連携強化に向けた事業実施に協力して取り組む。							
	市町	福山市と	協議し、必要	要に応じて、	事業実施に	係る費用を	負担する。		

事業	名	環境に配慮	環境に配慮した循環型社会の構築						
事業概	要		* *	()低炭素・循			めの広域的		
		な取組等、	地球にやさし	しい環境づく	りを推進す	·る。			
事業費見込	L 額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考		
(千円)		1,800				-			
		廃棄物の広域的処理を検討するための会議の開催や、圏域の市町、							
役割分担及び	福山市	企業、団体等への「ベスト運動」を始めとした活動の周知・啓発に取							
費用分担に		り組む。							
係る基本的な		事業実施	事業実施に必要な費用を負担する。						
考え方	連携	会議に参加するとともに、事業実施に協力して取り組む。							
	市町	福山市と	協議し、必要	要に応じて、	事業実施に	係る費用を	負担する。		

事業	名	行政サービスの向上				連携 市町	全市町		
事業概	要	ともに、地	共同利用可能な情報システムの整備に向けた調査・研究等を行うと ともに、地域の課題解決や新たな価値の創出に資する情報を公開する ための仕組みづくりに取り組む。						
事業費見込	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30) 20	19(H31)	備考	
(千円)									
役割分担及び 費用分担に	ま光かせる TT かない は 7 世 口 3 なれ よ 7								
係る基本的な 考え方	連携市町		会議に参加するとともに、調査・研究等に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負						

(3) 地域活性化の推進

事業	名	農林水産物	を活用した均		携 全市町				
事業概	要	で、安心・	圏域内の農林水産物を地域の産直市や学校給食等に活用することで、安心・安全な食の確保、地産地消・食育等の推進に取り組むとと もに、道の駅等を活用した地域活性化に取り組む。						
事業費見込	₹額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考		
(千円)									
役割分担及び 費用分担に	福山市	圏域内の農林水産物の供給・流通の仕組みや、特産品開発、道の駅 等の活用に係る調査・研究やネットワークの構築について検討する。 また、地域活性化につながる事業に取り組む。 事業実施や研究等に係る費用を負担する。							
係る基本的な 考え方	その他の地	,							

事業	名	公共交通体系とデマンド交通の検討					全市町		
事業概要 住民の移動手段を確保するため、圏域における公共交通体系の市町のデマンド交通の在り方の研究に取り組む。						体系と圏域			
事業費見返	 L額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)		19(H31)	備考	
(千円)									
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な	福山市	圏域における公共交通体系と圏域の市町のデマンド交通の在り方の研究に必要な会議等を運営し、圏域の市町のデマンド交通との調整を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。							
考え方	連 携市 町		会議等に参加するとともに、調査・研究に協力して取り組む。 福山市と協議し、必要に応じて、事業実施や研究等に係る費用を負						

事業	名	大学を活用した地域活性化				連携 5町	全市町			
事業概	要		圏域内の大学等と協力し、地域課題の解決やにぎわいの創出に向け た事業について研究を行う。							
事業費見返	 \額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	20	19(H31)	備考		
(千円)							—			
役割分担及び 費用分担に	福山市	域活性化に	地域住民と大学との協働による地域課題の解決や、大学等による地域活性化につながる取組について支援する。 事業実施に必要な費用を負担する。							
係る基本的な 考え方	連携市町	いて協力す	る。	或課題の解決 要に応じて、						

(4) 定住促進

事業	名	備後圏域定住促進事業				連携 全市町		
事業概	要	圏域外からの住民の移住を促進するため、UIJターンの対するPR活動を始め、学生を対象としたインターンシップに取り組む。						
事業費見辺	と額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	備考	
(千円)		11,499				-		
役割分担及び 費用分担に	福山市	大都市圏での定住フェアの開催や情報発信等に取り組む。また、空き家の実態調査を始め、広域的な空き家バンク制度の検討等にも取り組む。 事業実施や調査等に必要な費用を負担する。						
係る基本的な 考え方	連携市町	検討に協力	して取り組む		•	ク制度等の対	_,,	

(5) 圏域マネジメント能力の強化

事業	名	人材の育成	と人材ネッ	トワークの構	靠 築	連携 市町	全市町	
事業概	要	生涯学習等を通じて、地域の課題解決や魅力発信につながる人づくり・地域づくりを推進する。 自治体職員については、合同研修や交流により資質の向上に取り組む。						
事業費見辺	└額	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H3	0) 20	19(H31)	備考
(千円)		300						
役割分担及び 費用分担に 係る基本的な 考え方	福山市 連 携 町	くりに取り; 事業実施 会議や合	組む。 に必要な費月 司研修に参加	りに関係する 用を負担する 叩するととも 要に応じて、	う。 っに、事業	(実施に	協力して	て取り組む。